

7 改善の動きを続ける雇用情勢

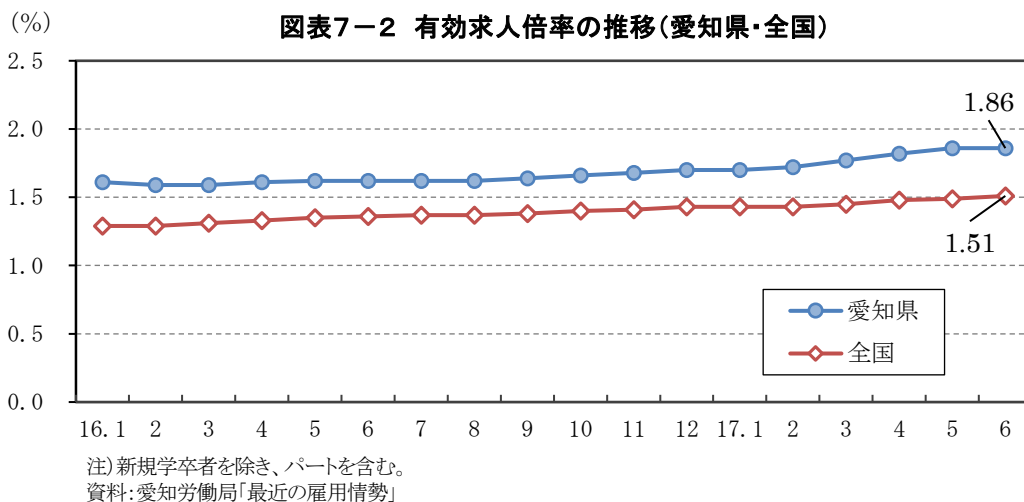
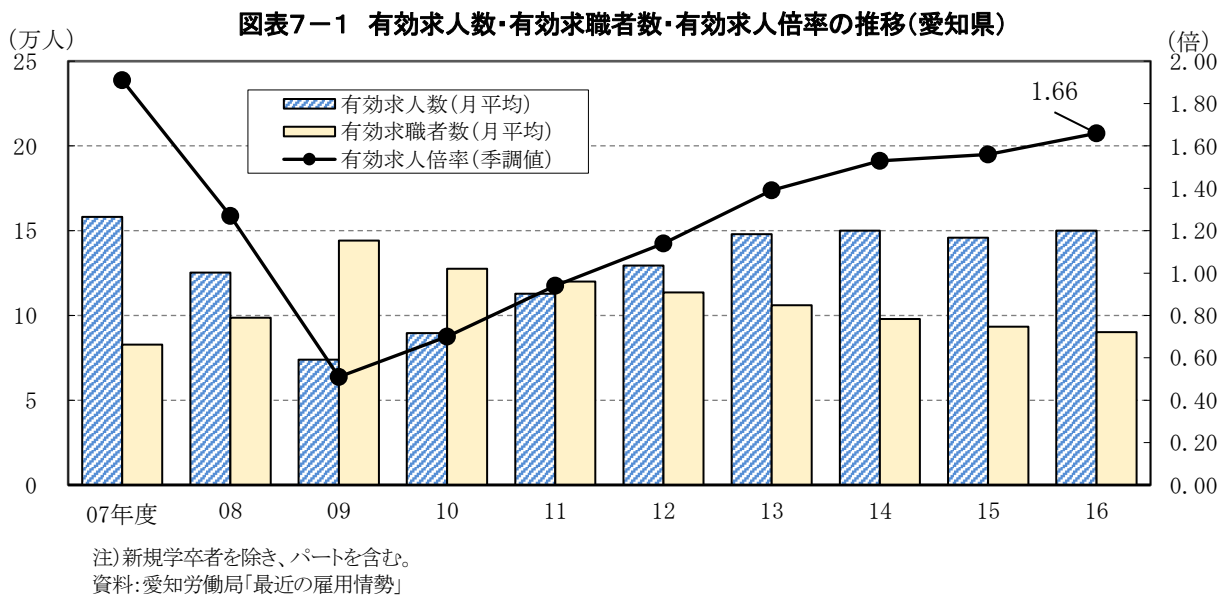
2016年の雇用情勢をみると、全国では、前年に引き続き改善し、完全失業率は3.1%と6年連続で低下となった。本県では、前年に引き続き改善の動きで推移した。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は5年連続で増加した。完全失業率は前年より0.1ポイント低い2.4%となり、雇用保険受給資格決定件数は4年連続で減少した。

(高水準を維持する有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。季節調整値）でみると、2016年度は1.66倍と7年連続で上昇した。17年6月は1.86倍であり、全国平均の1.51倍（17年6月）と比べると、本県は全国平均を大幅に上回っている。

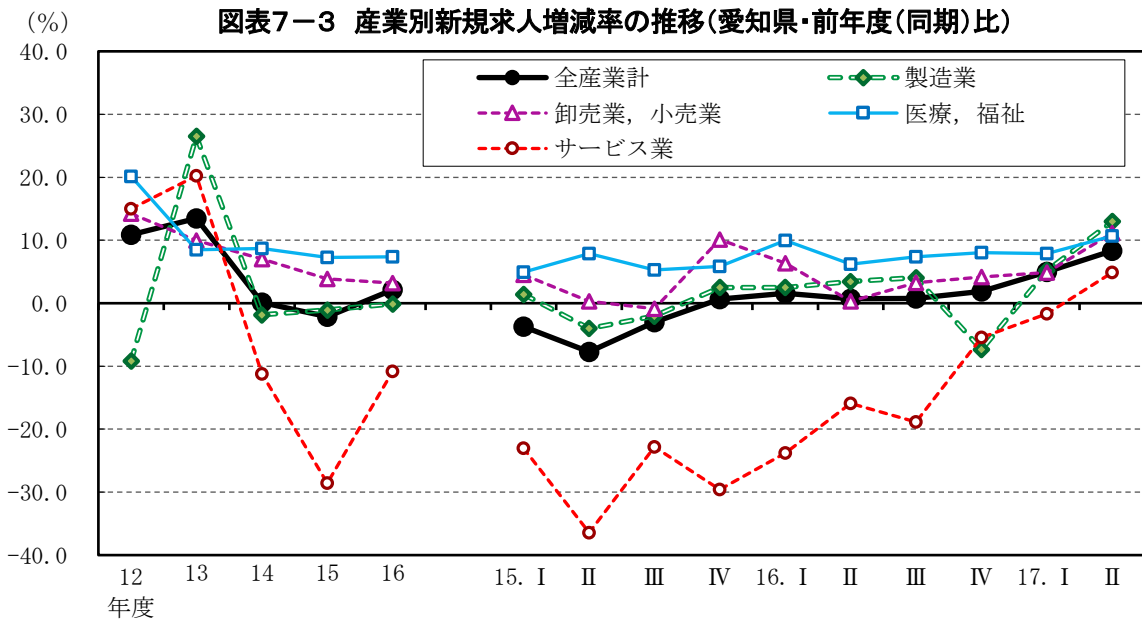
本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（9.44倍）、建設・採掘（5.48倍）及びサービス（4.52倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.49倍）など1倍を大きく下回る職業もあり、15年度に引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチがみられた。

求人数・求職者数をみると、16年度の月間有効求人数は前年度比2.8%増の149,984人となり、月間有効求職者数は同3.5%減の90,203人となった（図表7-1、7-2）。

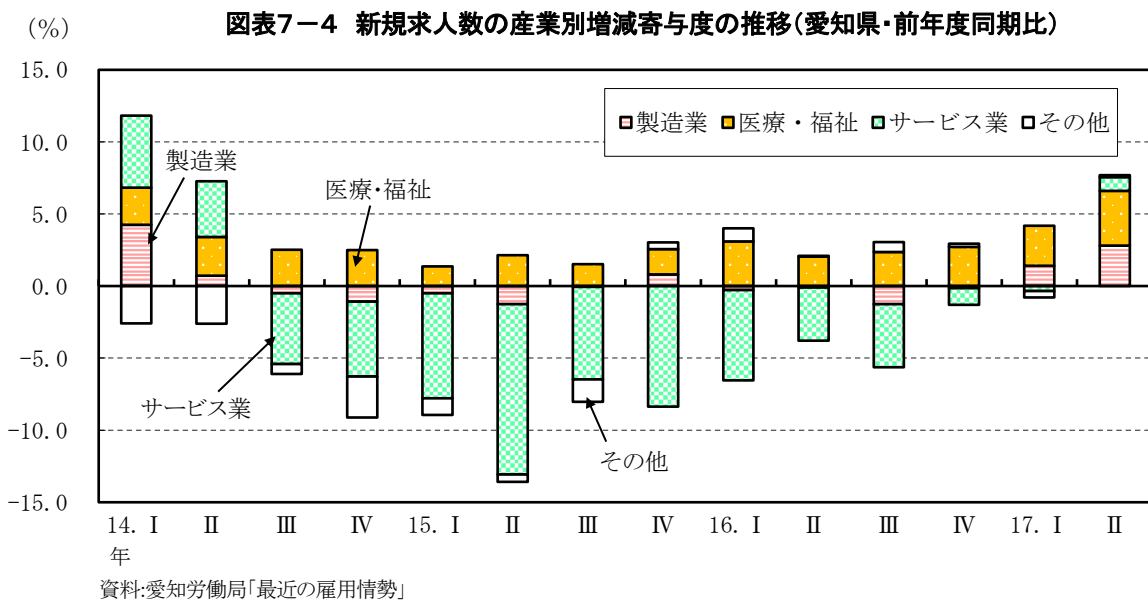


(新規求人は2年ぶりに増加)

本県の新規求人の動きを全産業でみると、2016年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比2.1%増と2年ぶりに増加した。これを四半期別にみると、16年4-6月期は前年同期比0.7%増、7-9月期は同0.8%増、10-12月期は同1.9%増、17年1-3月期は同5.0%増となった(図表7-3)。



新規求人数の対前年同期比増減に対する寄与度を産業別にみると、サービス業は、14年7-9月期にマイナスに転じて以来マイナスの状態が続いていたが、17年4-6月期にはプラスに転じた。また、医療・福祉は、プラスの状態が続き、製造業については近年、プラス、マイナスを繰り返してきたが、17年は、1-3月期及び4-6月期ともプラスとなった(図表7-4)。



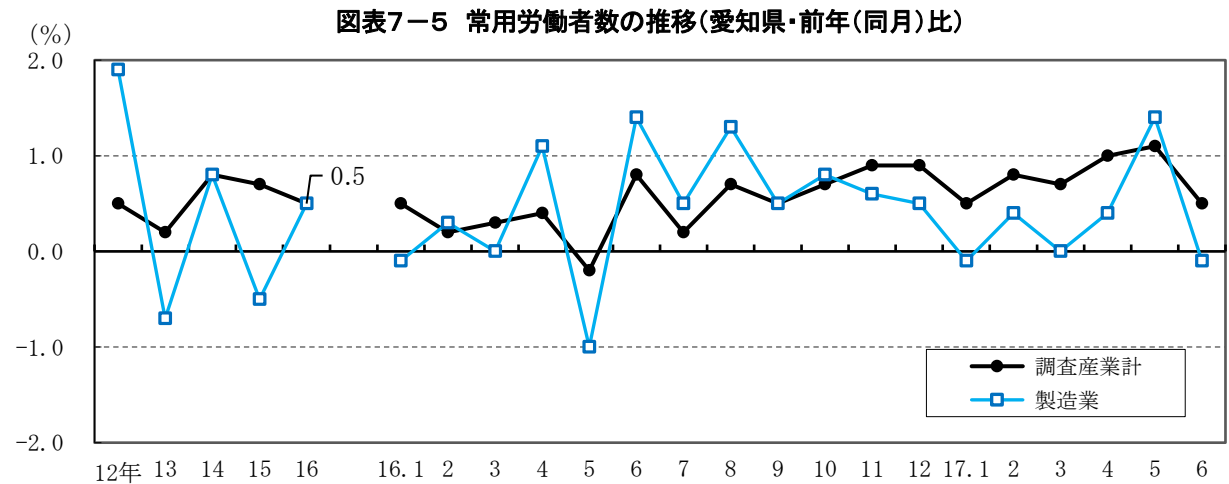
一方、新規求職の動きをみると、16年度の新規求職申込件数は前年度比5.3%減となった。これを四半期別にみると、16年4-6月期は前年同期比6.3%減、7-9月期は同3.9%減、10-12月期は同6.2%減、17年1-3月期は同4.7%減となった。

(5年連続で増加した常用労働者数)

2016年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.5%増と5年連続で増加した。主力産業の製造業も、同0.5%増と2年ぶりに増加した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が799,180人（全常用労働者数の26.6%）、次いで卸売・小売業が544,671人（同18.1%）、医療・福祉が328,069人（同10.9%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。

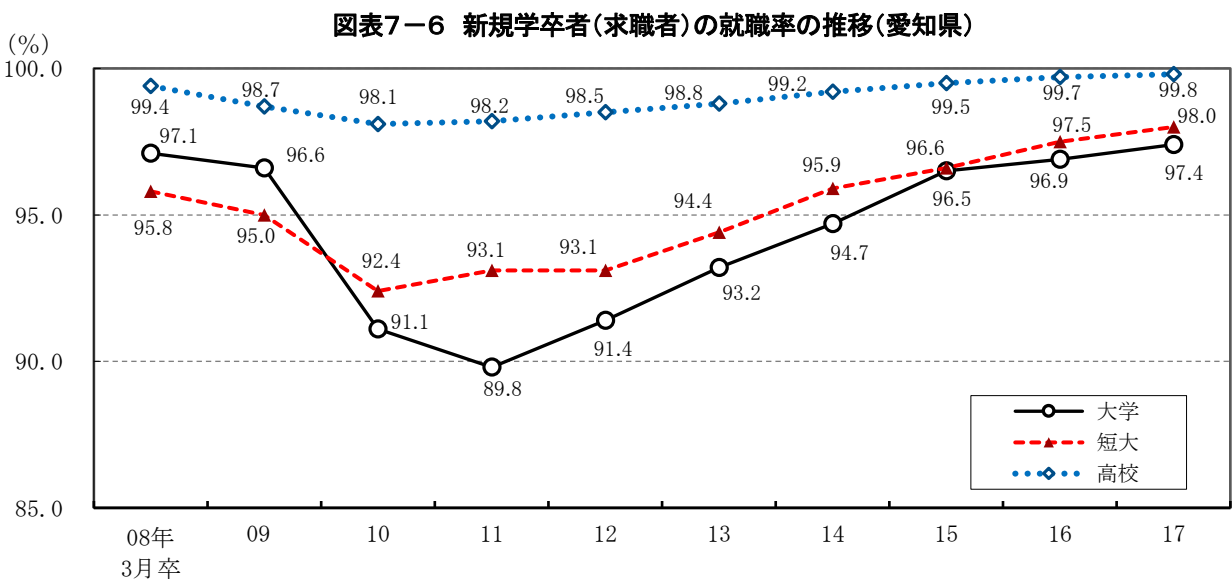
製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が281,324人（製造業に従事する常用労働者数の35.2%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が67,307人（同8.4%）、生産用機械器具が60,944人（同7.6%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めている。



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(改善を続ける新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況は、大学卒、短大卒及び高校卒いずれも改善した。2017年3月卒業者の就職率は、前年と比べて、大学卒は97.4%と0.5ポイント上昇し、11年から6年連続で改善した。短大卒は98.0%と0.5ポイント上昇し、5年連続で改善した。高校卒は99.8%と0.1ポイント上昇し、7年連続で改善した（図表7-6）。



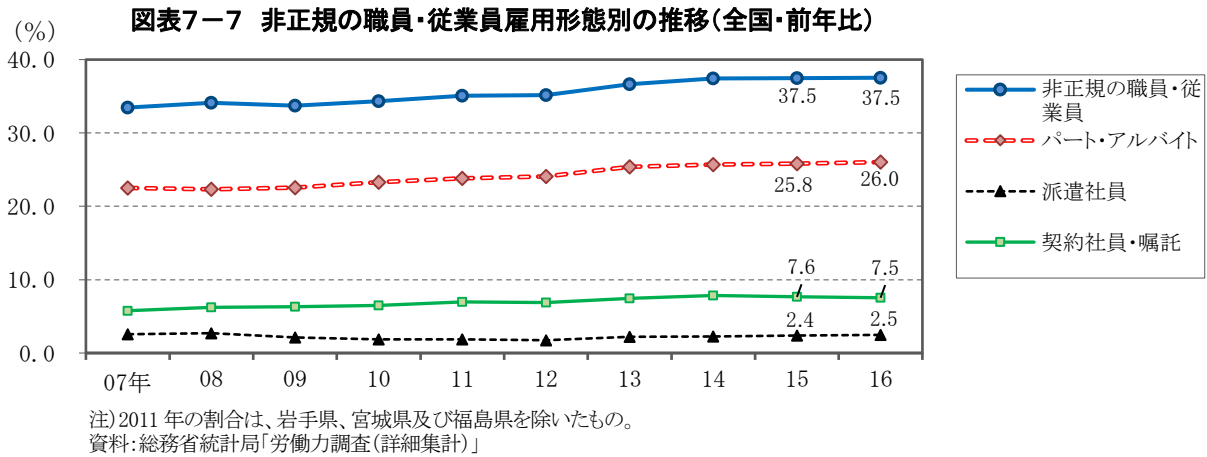
資料:愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県産業労働部「大学等卒業生就職状況調査」

(増加を続ける非正規の職員・従業員)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

労働力調査(詳細集計)の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2016年は37.5%と前年比で同水準となった。

雇用形態別にみると、16年は、パート・アルバイトは26.0%と前年比0.2ポイント上昇、派遣社員は2.5%と同0.1ポイント上昇した一方で、契約社員・嘱託は7.5%と同0.1ポイント低下した(図表7-7)。



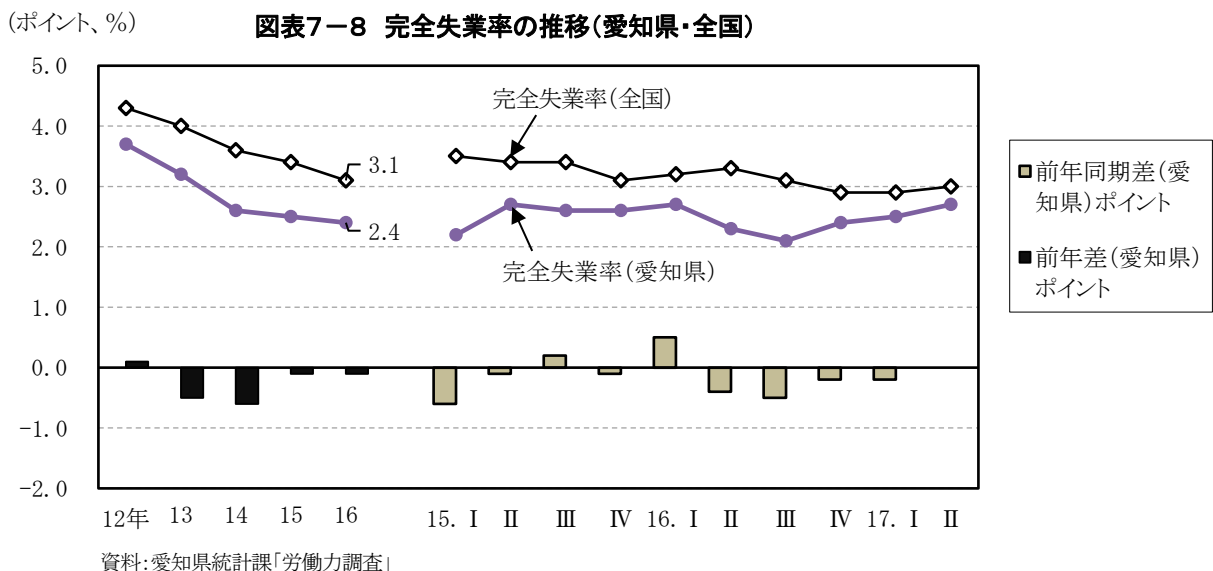
(4年連続で改善した完全失業率)

2016年の全国の完全失業率は3.1%となり、前年に比べて0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は3.3%、女性は2.8%となっている。

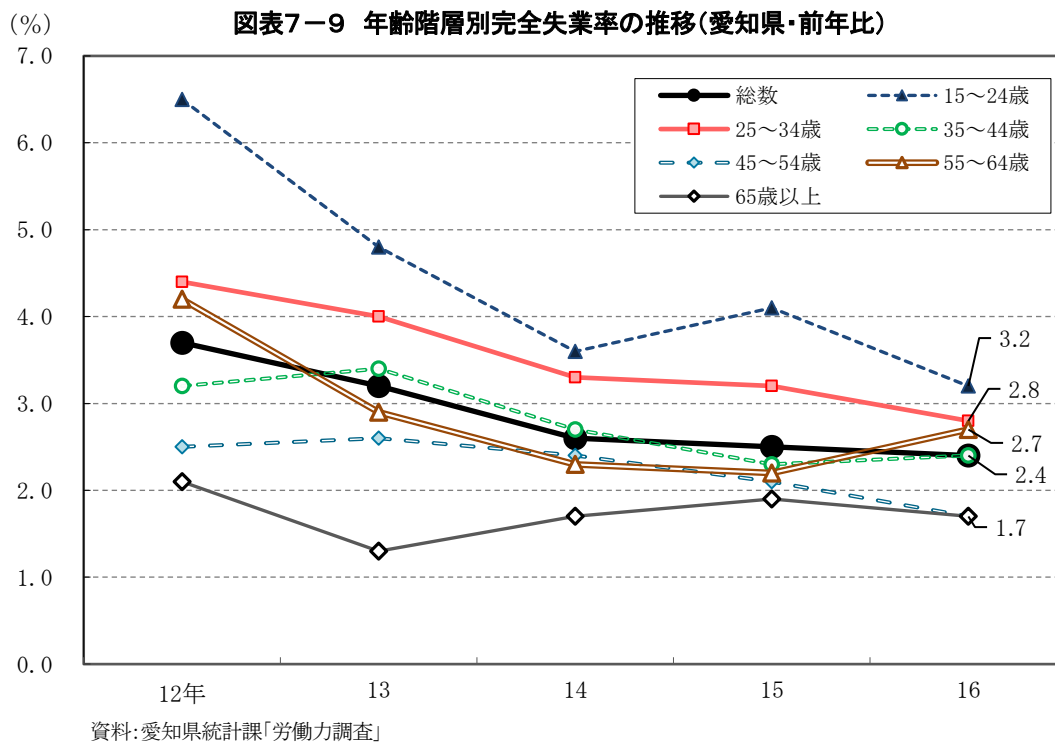
本県の労働力調査の結果からみると、16年の完全失業率は2.4%と前年から0.1ポイント低下し、4年連続で改善した。男女別にみると、男性は2.4% (前年比△0.4ポイント)、女性は2.3% (同0.1ポイント) で、男性は低下したが、女性は上昇している。また、男性及び女性とも全国平均を下回っている。

完全失業者数は9万5千人で、前年と比べて6千人(5.9%)減少した。男女別にみると、男性は5万7千人、女性は3万8千人で、前年に比べて、男性は8千人減少、女性は2千人増加した。

完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、16年は、1-3月期0.5ポイント上昇、4-6月期0.4ポイント低下、7-9月期0.5ポイント低下、10-12月期0.2ポイント低下と1-3月期を除いていずれも低下した。17年は、1-3月期は0.2ポイント低下、4-6月期は同水準となった(図表7-8)。

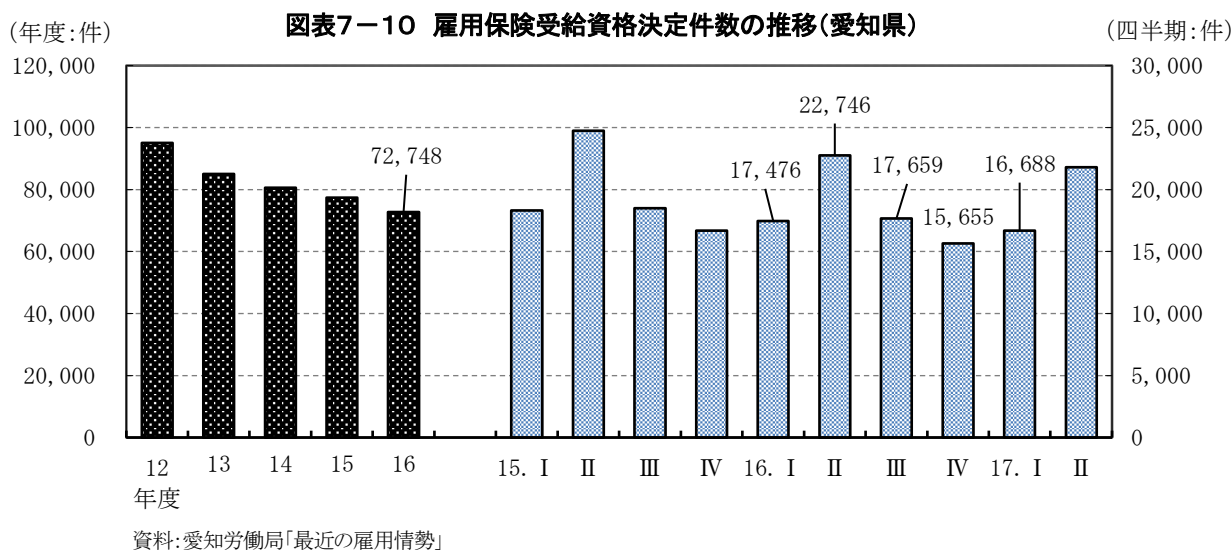


また、16年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が3.2%、25-34歳が2.8%、35-44歳が2.4%、45-54歳が1.7%、高年齢層の55-64歳が2.7%、65歳以上が1.7%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳では0.9ポイント、25-34歳で0.4ポイント、45-54歳で0.4ポイント、65歳以上で0.2ポイント、それぞれ低下した。一方、35-44歳では0.1ポイント、55-64歳で0.5ポイント上昇した（図表7-9）。



(4年連続で減少した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2016年度は72,748件と、前年度の77,415件を下回り、4年連続で減少した。これを四半期別にみると、16年4-6月期は22,746件（前年同期比△8.1%）、7-9月期は17,659件（同△4.6%）、10-12月期は15,655件（同△6.2%）、17年1-3月期は16,688件（同△4.5%）となった（図表7-10）。



(3年ぶりに減少した総実労働時間)

2016年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は144.6時間(年換算1,735時間)で、前年比0.9%減であった。そのうち、所定内労働時間は131.3時間(同1,576時間)で同0.7%減、所定外労働時間は13.3時間(同160時間)で同2.9%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業の171.7時間が最も長く、次いで運輸業・郵便業、情報通信業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業・飲食サービス業の93.9時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の151.0時間、運輸業・郵便業の148.3時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の87.9時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、建設業の20.7時間、運輸業・郵便業の20.4時間の順に長く、不動産業、物品賃貸業の5.2時間が最も短かった(図表7-11)。

図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間(愛知県・2016年)

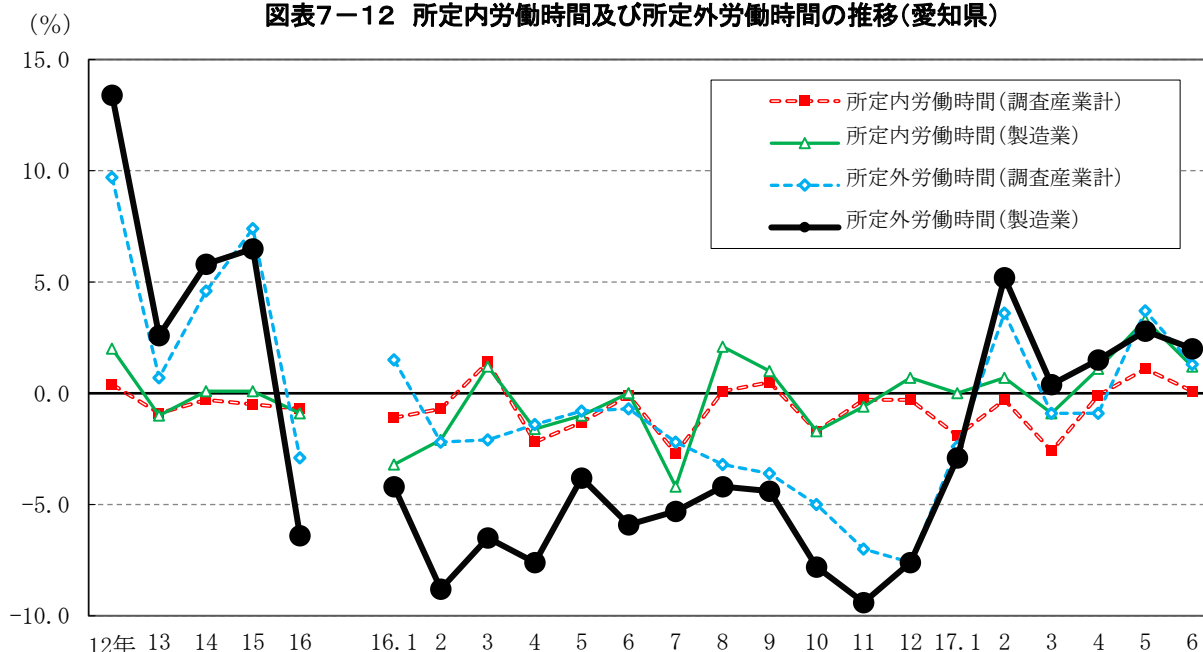
産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年比		前年比		前年比	
	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	144.6	△ 0.9	131.3	△ 0.7	13.3	△ 2.9
建設業	171.7	△ 1.4	151.0	△ 1.1	20.7	△ 3.6
製造業	164.5	△ 1.5	145.5	△ 0.9	19.0	△ 6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	0.9	139.8	0.6	14.4	4.9
情報通信業	164.6	△ 2.6	146.6	△ 0.8	18.0	△ 15.3
運輸業、郵便業	168.7	△ 0.8	148.3	0.1	20.4	△ 6.4
卸売業、小売業	133.8	0.5	125.5	△ 0.1	8.3	11.1
金融業、保険業	149.3	△ 0.3	137.7	△ 0.4	11.6	1.6
不動産業、物品賃貸業	138.8	2.3	133.6	4.8	5.2	△ 36.4
学術研究、専門・技術サービス業	162.2	1.0	144.7	0.4	17.5	5.9
宿泊業、飲食サービス業	93.9	1.8	87.9	1.0	6.0	14.7
生活関連サービス業、娯楽業	127.1	△ 3.0	119.5	△ 3.0	7.6	△ 3.7
教育、学習支援業	112.5	△ 5.0	102.0	△ 3.1	10.5	△ 18.6
医療、福祉	127.6	△ 3.0	121.5	△ 3.0	6.1	△ 0.1
複合サービス事業	149.0	△ 2.6	139.4	△ 1.7	9.6	△ 13.7
サービス業(他に分類されないもの)	153.7	0.9	137.6	0.4	16.1	5.5

資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、11年3月に東日本大震災の影響で減少したが、11年末から自動車の挽回生産が始まったことなどにより再び増加に転じた。12年9月以降は、エコカー補助金の終了などの影響から、所定外労働時間は13年7月まで11か月連続で前年を下回った。

その後、景気回復により所定外労働時間は15年12月まで29か月連続で前年を上回ったものの、鉄鋼メーカーの事故、熊本地震の影響などもあって、16年1月以降は前年を下回った。ただ、17年2月からは、景気の回復等により、前年を上回っている(図表7-12)。

図表7-12 所定内労働時間及び所定外労働時間の推移(愛知県)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

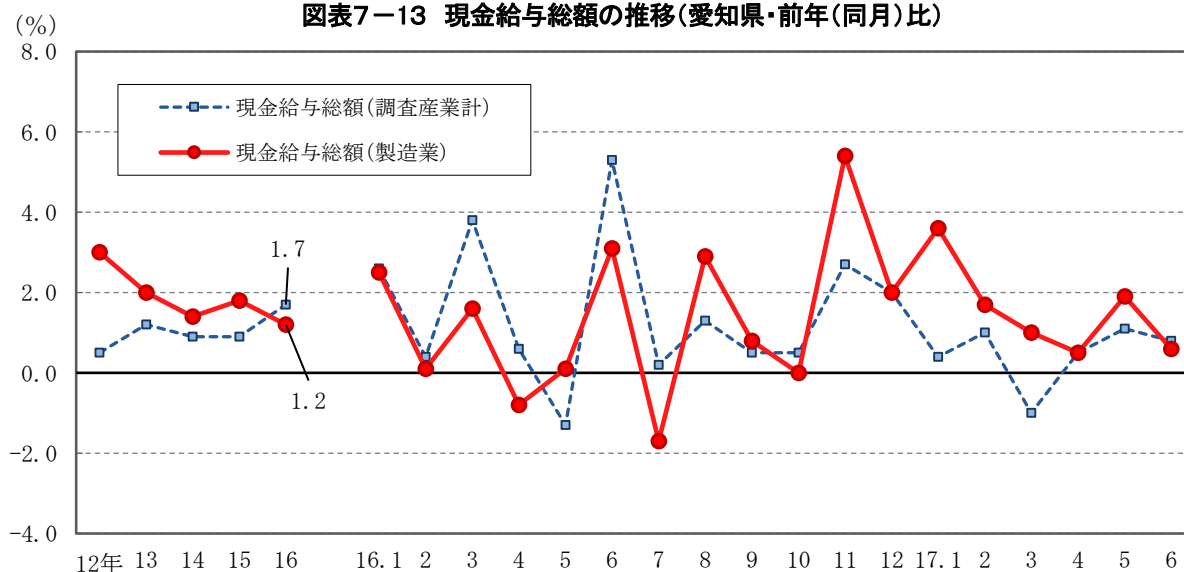
(5年連続で増加した現金給与総額)

2016年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は343,316円となり、前年比1.7%増と5年連続で増加した。内訳をみると、所定内給与が249,273円、所定外給与が26,279円、特別に支払われた給与が67,764円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の589,852円を最高に、建設業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業と続き、7産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定外給与は減少したものの、所定内給与、特別に支払われた給与が増加したことから、現金給与総額は同1.2%の増加となった(図表7-13)。

図表7-13 現金給与総額の推移(愛知県・前年(同月)比)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

8 減収・減益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安などにより回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移した。ただ、16年度は、円高に加え、熊本地震の影響等から、前年度に比べ減収となる企業も多く、やや低調な展開となった。

本県を中心とした東海地域の企業については、輸出関連企業が多いこともあり、16年度は、全国に比べ、円高の影響を受けやすい環境の中で、大企業を中心に減収・減益となった。

また、16年度の本県の倒産件数は5年ぶりに増加、負債総額は5年連続で減少した。

(減益となった製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2017年6月調査、調査対象は東海3県の736社)からみると、2016年度の全産業の売上高は前年度比1.1%減(15年度前年度比0.1%増)と7年ぶりに減収となり、経常利益でも同15.9%減(同11.3%増)と5年ぶりに減益となった。

製造業の売上高は、同0.4%増(同1.8%増)と7年連続で増加する一方、経常利益は同18.5%減(同2.6%増)と、7年ぶりに減益となった。また、非製造業の売上高は同3.4%減(同2.5%減)と2年連続の減収であったが、経常利益も同8.8%減(同46.2%増)と5年ぶりに減益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同3.3%増(同1.7%増)と2年連続で増収となったが、輸出分は同4.0%減(同1.9%増)と5年ぶりに減収となった。業種別では、主力産業の自動車が増収の0.9%増と6年連続で増収となったものの、円高の影響等により、経常利益では、同20.6%減(同3.9%増)と8年ぶりに減益となっている。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、電気・ガスが同11.2%減(同10.1%減)となったのを始め、対個人サービス、対事業所サービス、卸売、小売が減収となった。経常利益も、電気・ガスが同58.4%減(同4.1倍)となったのを始め、物品賃貸、対事業所サービスといった業種が大きく減益となった(図表8-1)。

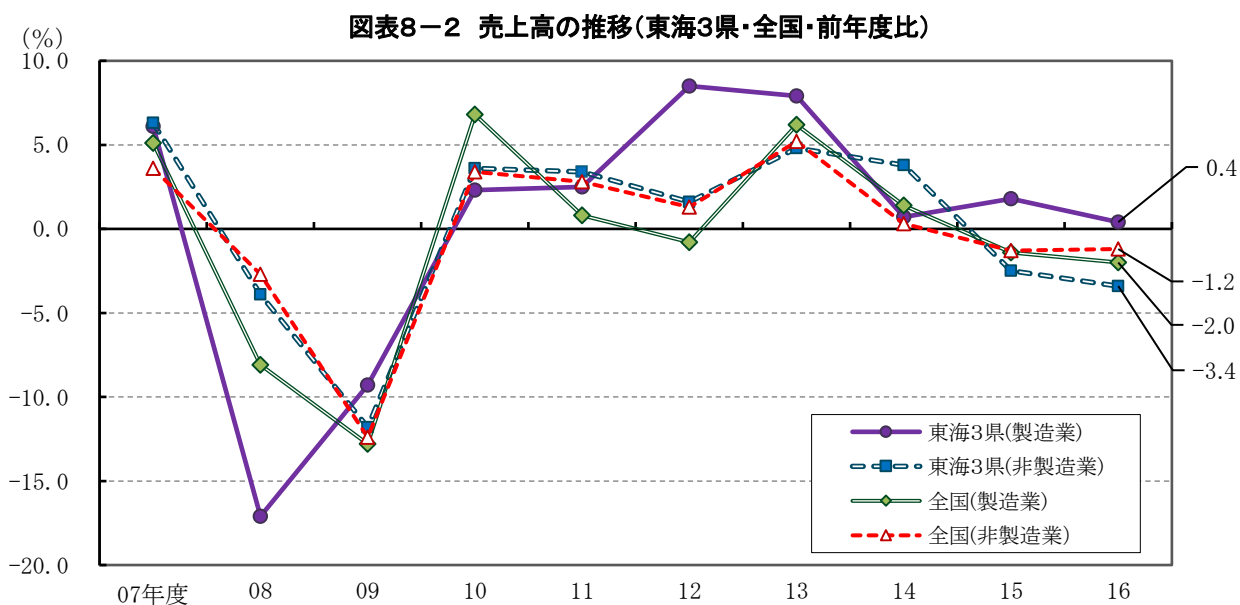
図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・前年度比)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	0.4	△ 18.5
食料品	△ 2.0	22.4
繊維	△ 6.5	20.9
木材・木製品	2.6	11.4
紙・パルプ	1.4	26.7
化学	0.4	△ 21.4
窯業・土石製品	△ 3.7	△ 22.1
鉄 鋼	△ 1.9	5.4
非鉄金属	△ 6.6	△ 5.3
金属製品	1.0	2.5
はん用機械	△ 2.8	△ 23.7
生産用機械	5.1	5.7
電気機械	△ 4.6	△ 23.1
自動車	0.9	△ 20.6
その他輸送用機械	1.2	欠損
内 需	3.3	—
輸 出	△ 4.0	—
非製造業	△ 3.4	△ 8.8
建 設	0.7	11.4
不動産	0.7	1.2
物品賃貸	2.2	△ 31.8
卸 売	△ 3.3	2.8
小 売	△ 0.2	2.3
運輸・郵便	1.1	10.4
情報通信	1.4	21.2
電気・ガス	△ 11.2	△ 58.4
対事業所サービス	△ 3.4	△ 8.8
対個人サービス	△ 8.4	4.7
宿泊・飲食サービス	1.3	8.5
全 産 業	△ 1.1	△ 15.9

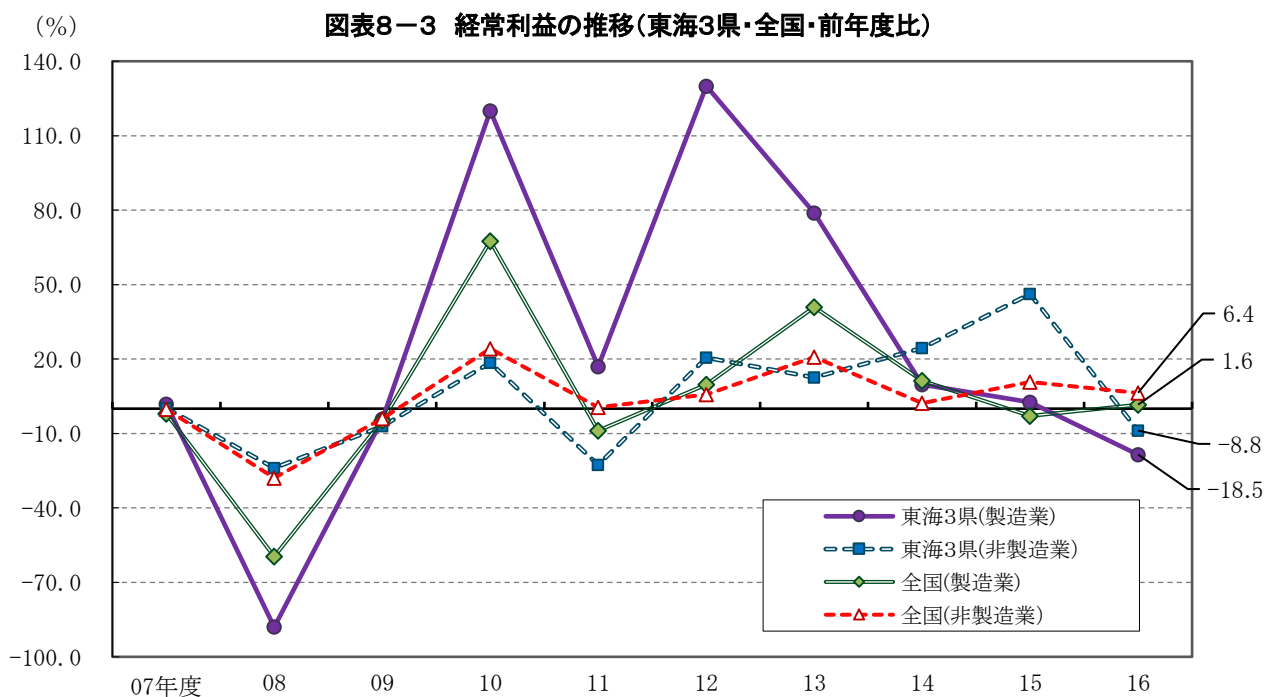
資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（17年6月調査、調査対象は全国の10,725社）からみると、2016年度の全国の製造業の売上高は前年度比2.0%減に対し、東海3県は同0.4%増となり、全国を2.4ポイント上回った。一方、経常利益では全国が同1.6%増に対し、東海3県は同18.5%減となり、全国を20.1ポイント下回った。

非製造業をみると、16年度の売上高は全国が同1.2%減に対し、東海3県は同3.4%減となり、全国を2.2ポイント下回り、経常利益では、全国が同6.4%増に対し、東海3県は同8.8%減となり、全国を15.2ポイント下回った（図表8-2、8-3）。



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業147社(金融、トヨタ自動車株式会社及び5月15日時点で未発表の企業を除く)の2017年3月期決算状況を見ると、17年3月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の52.4%に当たる77社、減収となった企業は70社(47.6%)だった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、85社(57.8%)、減益・赤字の企業は60社(40.8%)で、増益・黒字化した企業は16年3月期決算(99社、58.6%)に比べ、0.8ポイント減少となった(図表8-4)。

図表8-4 増減収・増減益の会社数

(東海3県・2017年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(147社)	77	70	81	4	58	2	2
製造業(84社)	37	47	48	4	29	2	1
非製造業(63社)	40	23	33	0	29	0	1

注)金融、トヨタ自動車株式会社及び5月15日現在で決算を発表していない企業を除く。

資料:株式会社東海東京調査センター

(東海3県・2016年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(169社)	110	59	94	5	60	6	4
製造業(95社)	57	38	44	2	42	5	2
非製造業(74社)	53	21	50	3	18	1	2

注)金融、トヨタ自動車株式会社及び5月16日現在で決算を発表していない企業を除く。

資料:株式会社東海東京調査センター

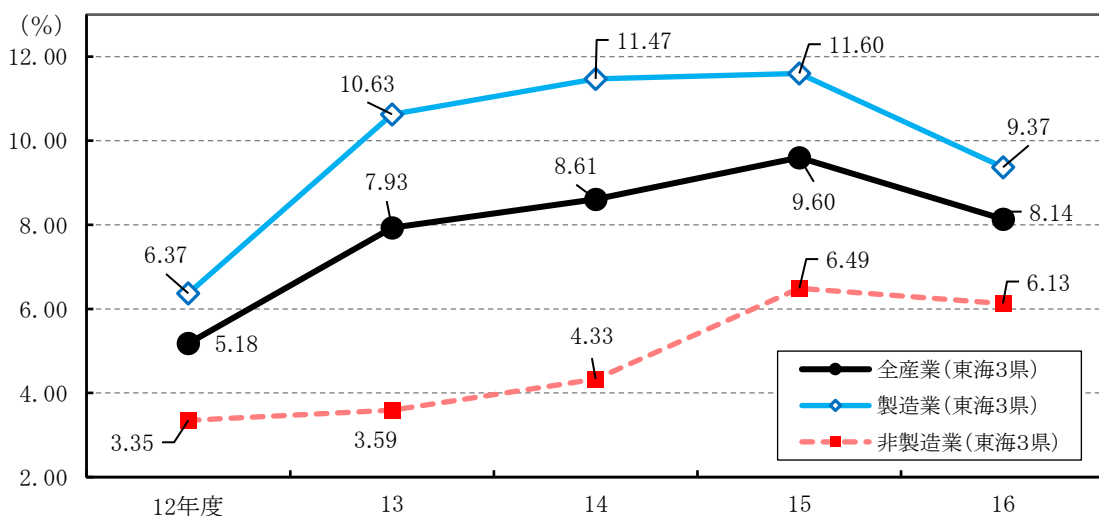
(低下した全産業の売上高経常利益率)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2012年度は5.18%であったが、その後、15年度には9.60%まで上昇したものの、16年度は5年ぶりに8.14%と低下した。

製造業は、9年度から上昇が続いており、15年度には11.60%となったが、16年度は8年ぶりに9.37%と低下した。また、非製造業も、12年度から4年連続で上昇し、15年度は6.49%となったが、16年度は6.13%と僅かながら低下している。

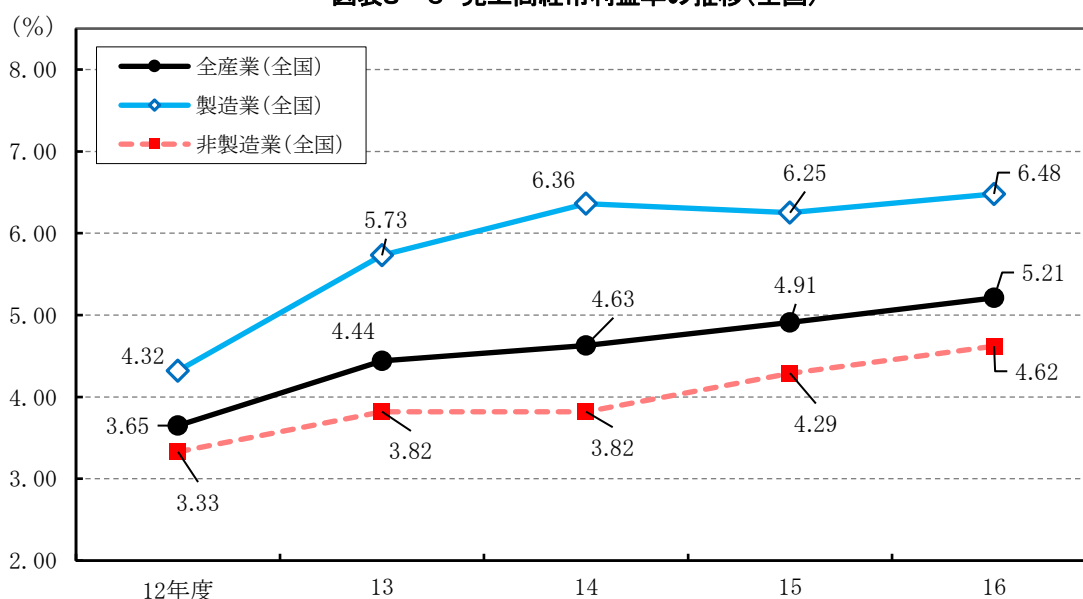
12年度から16年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、全産業、製造業では、東海3県が全国を上回っており、非製造業では、13年度0.23ポイント(東海3県3.59%、全国3.82%)、東海3県が下回っているものの、12年度、14年度から16年度にかけて東海3県が全国を上回った(図表8-5、8-6)。

図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」

(2017年に入り好転した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により2016年6月から17年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では16年6月の1%ポイントから、9月は2%ポイント、12月は8%ポイント、17年3月は9%ポイント、17年6月は11%ポイントと4期連続で改善した。

製造業では、16年6月のマイナス3%ポイントから、17年6月は9%ポイントと同じく4期連続で改善した。このうち、大企業、中堅企業、中小企業とも、16年6月から17年6月まで改善傾向にある。また、非製造業では、16年6月の6%ポイントから、9月は同水準であったが、12月は12%ポイントと改善し、17年6月は13%ポイントと僅かながらさらに改善している。

東海3県と全国全産業の業況判断DIを比較すると、16年12月を除いて、全国が東海3県を上回っている(図表8-7)。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

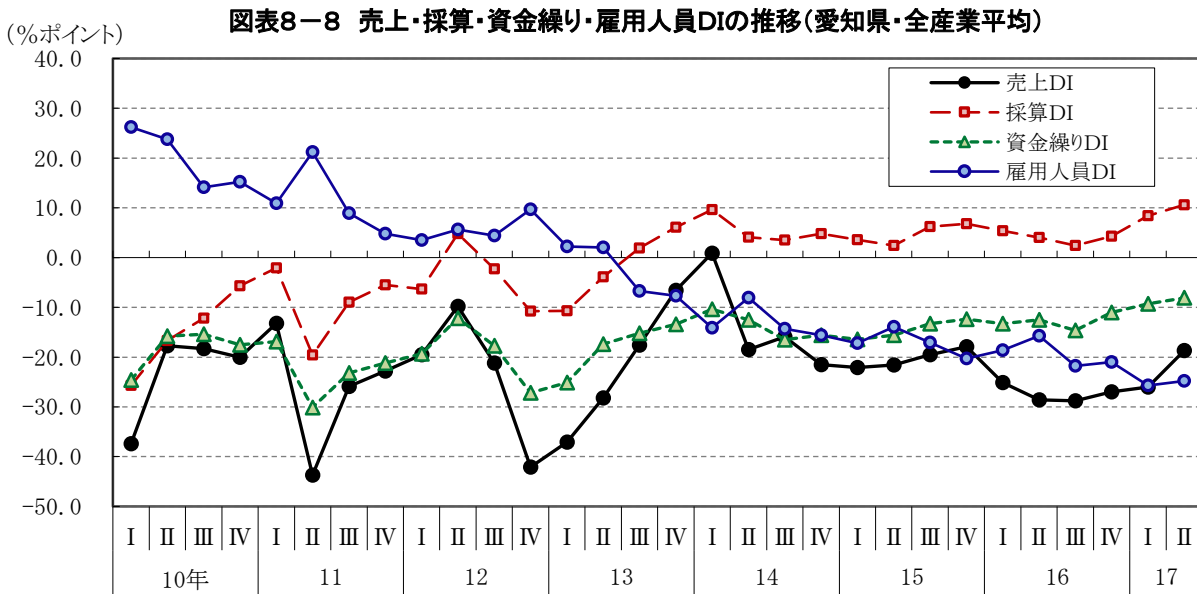
		16/3月	16/6月	16/9月	16/12月	17/3月	17/6月
東海3県	製造業	0	△ 3	△ 2	4	6	9
	うち大企業	1	3	12	6	12	15
	〃中堅企業	4	0	△ 5	3	3	5
	〃中小企業	△ 3	△ 7	△ 6	4	5	8
	非製造業	11	6	6	12	11	13
	うち大企業	15	14	11	15	18	20
	〃中堅企業	15	8	8	23	17	18
	〃中小企業	6	3	3	4	5	7
	全産業	5	1	2	8	9	11
全国	製造業	1	0	1	4	8	11
	うち大企業	6	6	6	10	12	17
	〃中堅企業	5	1	3	6	11	12
	〃中小企業	△ 4	△ 5	△ 3	1	5	7
	非製造業	11	8	7	9	11	13
	うち大企業	22	19	18	18	20	23
	〃中堅企業	17	14	15	16	17	18
	〃中小企業	4	0	1	2	4	7
	全産業	7	4	5	7	10	12

注)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(引き続き底堅く推移した中小企業の収益状況)

愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2017年6月調査、愛知県に本社を置く1,110社)から中小企業の経営状況をみると、売上DI(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、2014年4-6月期はマイナス18.5%ポイントと大きく悪化した直後の7-9月期にマイナス15.9%ポイントと幾分持ち直したが、10-12月期にマイナス21.5%ポイントとなった。その後、16年7-9月期にマイナス28.8%ポイントとなるなど大きな改善は見られない状況が続いていたが、17年4-6月期はマイナス18.7%ポイントと幾分改善している(図表8-8)。



資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

売上DIを業種別にみると、製造業は、14年4-6月期以降マイナスが続く、16年1-3月期にはマイナス26.6%ポイントとなるなど、16年以降はマイナス23%ポイント以上で推移していたが、17年4-6月期はマイナス15.4%ポイントと幾分改善した。

卸・小売業は、マイナスが続く、16年1-3月期のマイナス29.5%ポイントから10-12月期はマイナス45.0%ポイントとさらに悪化した。17年4-6月期はマイナス34.9%ポイントと幾分持ち直している。

建設業は、14年4-6月期以降マイナスが続く、16年7-9月期はマイナス22.7%ポイントとなったが、その後、幾分改善傾向が続く、17年1-3月期にはマイナス5.9%ポイントとなっている。

サービス業は、消費税率引き上げ後、改善していたが、16年1-3月期は悪化しマイナス10.8%ポイントとなった。その後、16年4-6月期は4.8%ポイントとプラスに転じる時期もあったが、再び悪化し17年1-3月期はマイナス23.1%ポイントとなっている(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」-「減少」回答社数構成比%ポイント)

	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4-6
全産業	△ 25.1	△ 28.6	△ 28.8	△ 27.0	△ 26.0	△ 18.7
製造業	△ 26.6	△ 32.1	△ 27.3	△ 23.6	△ 23.0	△ 15.4
卸・小売業	△ 29.5	△ 37.5	△ 38.5	△ 45.0	△ 42.1	△ 34.9
建設業	△ 15.7	△ 12.9	△ 22.7	△ 17.7	△ 5.9	△ 12.7
サービス業	△ 10.8	4.8	△ 20.2	△ 18.3	△ 23.1	△ 10.8

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算DI（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、16年1-3月期の5.4%ポイントから改善基調が続く、17年4-6月期は10.6%ポイントと改善している。

業種別にみると、製造業は16年1-3月期の2.9%ポイントから改善基調は続いており、17年4-6月期は12.4%ポイントとなった。卸・小売業は、16年1-3月期は2.2%ポイントとプラスとなったが、その後はマイナスに転じ、以降4四半期はマイナスのまま推移した。ただ、17年4-6月期は0.5%ポイントとプラスに転じた。建設業は、16年1-3月期に30.0%ポイントまで改善し、その後、7-9月期は若干悪化したものの、17年1-3月期は36.8%ポイントとなった。サービス業は、プラスで推移しており、16年4-6月期には25.7%ポイントまで改善した。17年4-6月期は13.7%ポイントとなっている（図表8-10）。

図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4-6
全産業	5.4	4.0	2.4	4.3	8.4	10.6
製造業	2.9	3.0	2.8	5.1	8.7	12.4
卸・小売業	2.2	△ 8.8	△ 5.8	△ 5.0	△ 3.1	0.5
建設業	30.0	22.6	18.2	29.0	36.8	20.6
サービス業	13.7	25.7	9.2	4.3	13.0	13.7

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りDI（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、悪化と改善を繰り返して16年1-3月期はマイナス13.3%ポイントとなった。それ以降は同程度で推移していたが、17年1-3月期はマイナス9.3%ポイント、17年4-6月期はマイナス8.1%ポイントと幾分改善の兆しを見せている（図表8-11）。

図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4-6
全産業	△ 13.3	△ 12.5	△ 14.6	△ 11.0	△ 9.3	△ 8.1
製造業	△ 14.2	△ 14.1	△ 13.9	△ 9.7	△ 8.9	△ 7.9
卸・小売業	△ 17.2	△ 16.7	△ 20.0	△ 17.8	△ 14.9	△ 12.4
建設業	△ 8.6	△ 8.1	△ 7.6	△ 6.5	1.5	△ 3.2
サービス業	△ 2.0	4.8	△ 11.0	△ 7.8	△ 6.5	△ 3.9

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員DI（「過剰」－「不足」の企業割合）は、16年1-3月期のマイナス18.6%ポイントから4-6月期にマイナス15.7%ポイントと「不足」超幅が縮小した。しかし、それ以降は「不足」超幅の拡大基調が続いている（図表8-12）。

図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4-6
全産業	△ 18.6	△ 15.7	△ 21.8	△ 21.0	△ 25.7	△ 24.8
製造業	△ 14.3	△ 9.4	△ 17.9	△ 16.6	△ 24.1	△ 22.3
卸・小売業	△ 20.5	△ 14.9	△ 15.1	△ 16.9	△ 17.6	△ 20.0
建設業	△ 45.7	△ 50.0	△ 63.6	△ 59.7	△ 61.8	△ 52.4
サービス業	△ 26.5	△ 40.4	△ 37.0	△ 33.9	△ 29.6	△ 35.0

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」（2017年6月調査）によると、製造業では、17年1-3月期は「売上の不振」、「人手不足」、「製品安、値下げ要請」が経営上の問題として上位に上げられているが、17年4-6月期では、「人手不足」に代わって「原材料高」が上げられている。

他業種をみると、卸・小売業では「売上の不振」、「人件費の増加」、「仕入価格の上昇」が、建設業では「人手不足」、「受注の不振」、「人件費の増加」が、サービス業では「売上の不振」、「人手不足」、「人件費の増加」が17年4-6月期における経営上の問題として上位に上げられている。

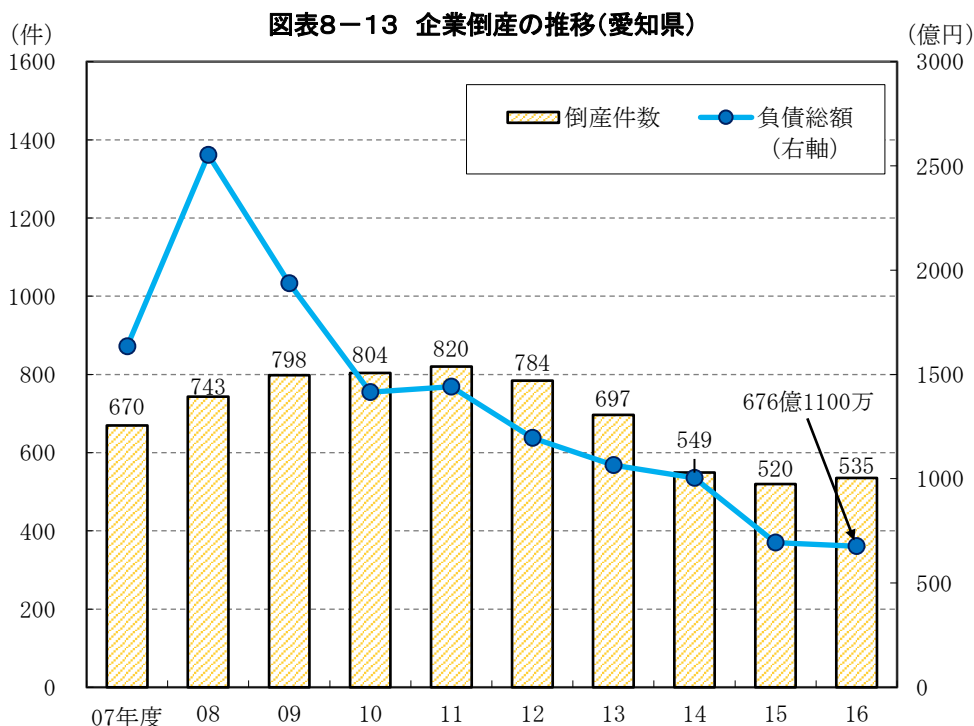
（倒産件数は5年ぶりに増加、負債総額は5年連続減少）

全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチによると、2016年度は8,381件（前年度比3.5%減）で、8年連続で前年度を下回り、1990年度（7,157件）以来26年ぶりの低水準で、2年連続で9,000件を割り込んだ。

これは、金融機関が中小企業のリスケ要請に柔軟に対応していることや、国内景気の緩やかな回復を背景に、財務内容に改善がみられる企業への貸出増なども影響したものと考えられている。また、負債総額は、1兆9508億9900万円（同4.2%減）で、2年ぶりに前年度を下回った。これは、負債10億円以上の大型倒産が230件で、年度としては27年ぶりの300件割れといったように、負債1億円未満の倒産が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業倒産が中心であったためと考えられる。

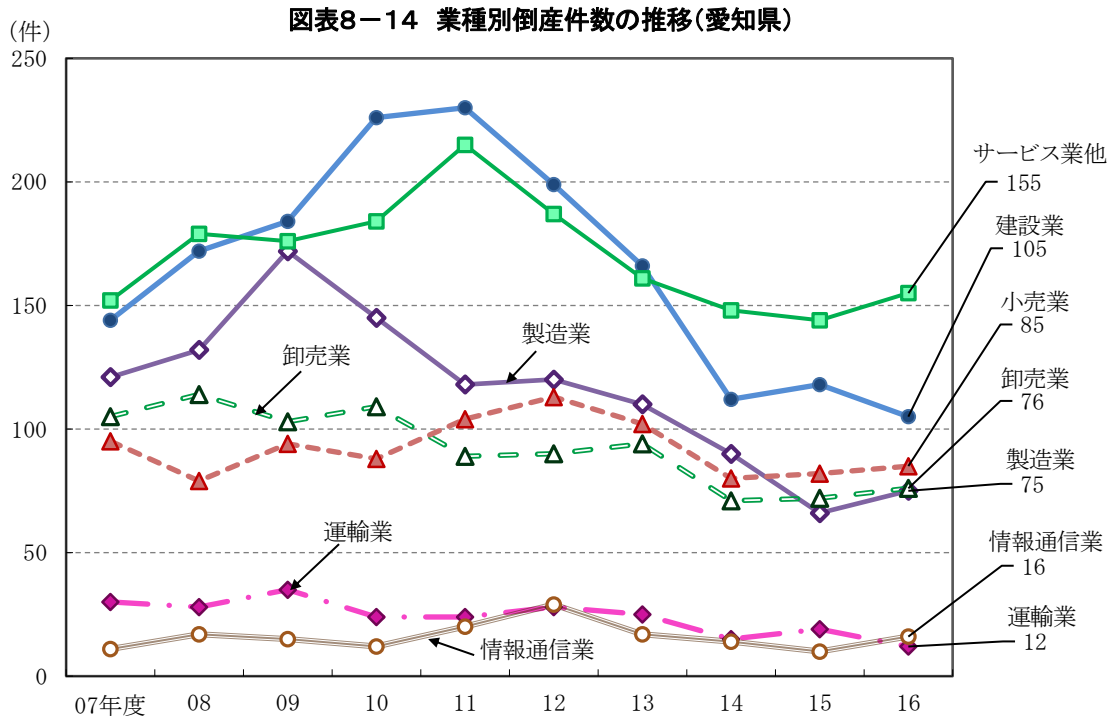
次に、愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）について、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、16年度は535件（前年度比2.9%増）と5年ぶりに増加した。また、負債総額は676億1100万円（同2.5%減）と5年連続で減少した（図表8-13）。

16年度の倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が161件（構成比30.1%、前年度構成比35.4%）、資本金1000万円未満の法人が205件（同38.3%、同40.8%）、個人企業が169件（同31.6%、同23.8%）となり、個人企業の占める割合が増加した。



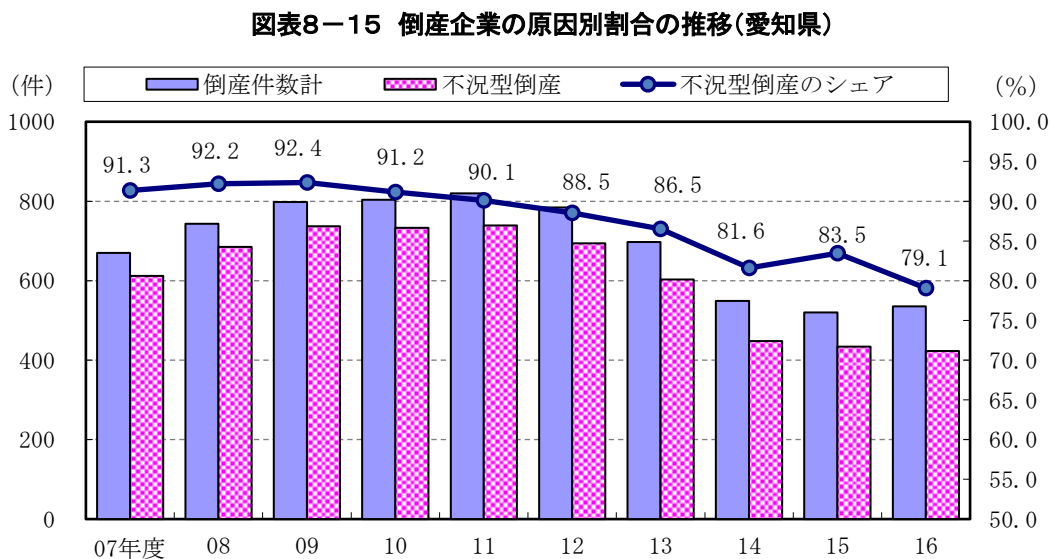
資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

業種別にみると、サービス業他の155件（構成比29.0%）が最も多く、次いで、建設業の105件（同19.6%）、小売業の85件（同15.9%）などとなっており、前年度に引き続きサービス業他が1位となった。サービス業他や製造業などは、前年度まで減少傾向にあったが今年度は増加した。その中で、建設業及び運輸業は減少している（図表8-14）。



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

16年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が405件で最も多かったが、前年度の417件から減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は423件（前年度434件）で、倒産件数全体の79.1%（同83.5%）を占めた。次いで放漫経営に分類される「事業上の失敗」が46件（同36件）と増加した（図表8-15）。



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 円高と資源価格下落の影響を受けた貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2016年の世界経済は、前半は中国経済の減速懸念などに加え、イギリスの国民投票でのEU離脱派の勝利による金融市場の混乱等により、先行きへの不透明感が高まった。しかし、後半になり、アメリカ経済の雇用情勢の回復や中国経済の各種政策による下支え、主要国中央銀行のイギリスのEU離脱ショックへの迅速な対応等により、緩やかに持ち直しが進んだ。

地域別にみると、アメリカ経済は、ドル高と原油価格下落の進展を受け、企業部門の一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景とした個人消費などの増加により、16年後半には企業部門の弱めの動きもほぼ解消した。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きがみられたものの、ユーロ安や原油価格の下落が追い風となり、緩やかな回復が続いた。また、イギリス経済は、EU離脱に関連した移民規制の方針表明に対する懸念からポンドは大きく下落したものの、ポンド安を背景とした輸出増大により、緩やかな回復が続いた。

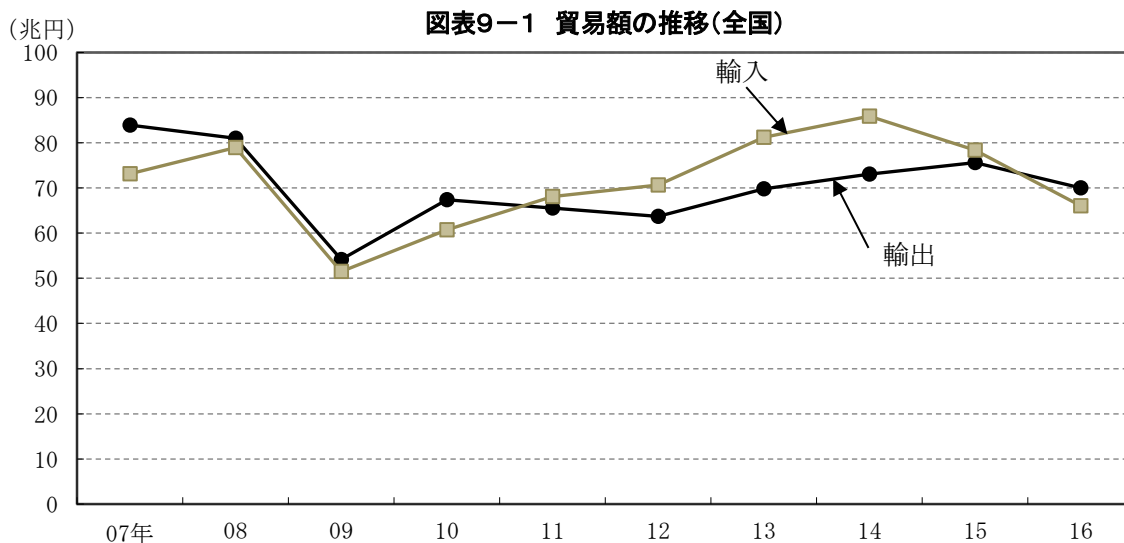
アジア経済は、中国では、15年10月に開始された小型自動車減税や、インフラ投資等の各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられた。

(全国の貿易概況)

2016年の我が国の貿易をみると、輸出は、自動車、有機化合物、半導体等電子部品などで減少し、輸出額は前年比7.4%減の70兆358億円と4年ぶりの減少となった。また、輸入は、原油及び粗油、石油ガス類を中心に減少し、輸入額は同15.8%減の66兆420億円と2年連続の減少となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、6年ぶりに3兆9938億円の黒字(輸出超過)となった。(図表9-1)。

なお、ドル/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、15年の121.08円から16年は108.77円と円高に動いた。また、ユーロ/円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、15年の134.32円から16年は120.28円と円高となった。

16年の輸出物価指数(円ベース、2015年平均=100)は、同9.4%の下落となった。また、輸入物価指数(円ベース、2015年平均=100)は同16.4%の下落となった。



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

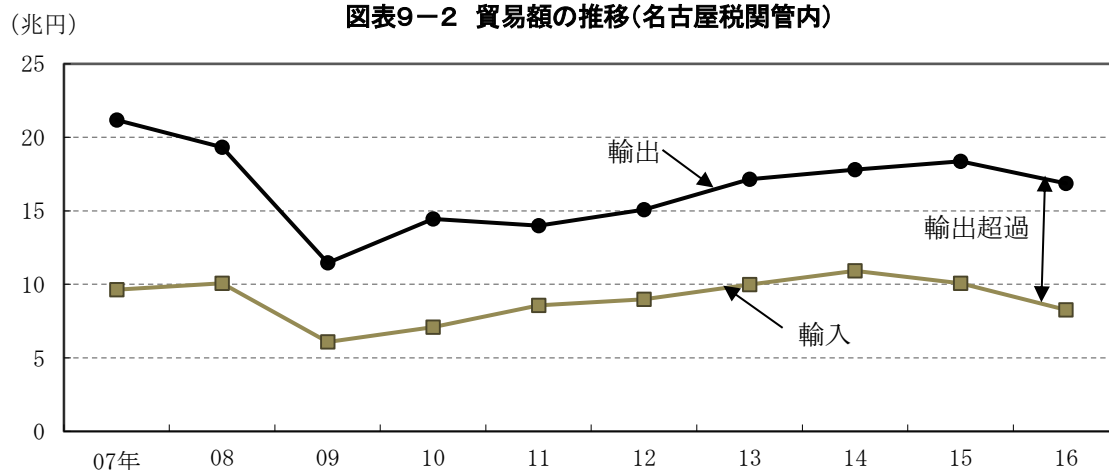
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2016年の輸出額は、自動車の部分品などは増加したものの、自動車、金属加工機械などは減少し、前年比8.2%減の16兆8776億円と5年ぶりの減少となった。輸出額の全国シェアは、前年の24.3%から24.1%とわずかに低下したが、5年連続で全国1位であった。

輸入額は、同17.8%減の8兆2765億円と2年連続の減少となった。輸入額の全国シェアは、前年の12.8%から12.5%とわずかに低下したが、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年と変わらず18.5%であった。

この結果、貿易収支は8兆6011億円（前年8兆3125億円）の黒字となったが、貿易黒字の全国シェアは、前年の67.4%から62.6%に低下した（図表9-2）。

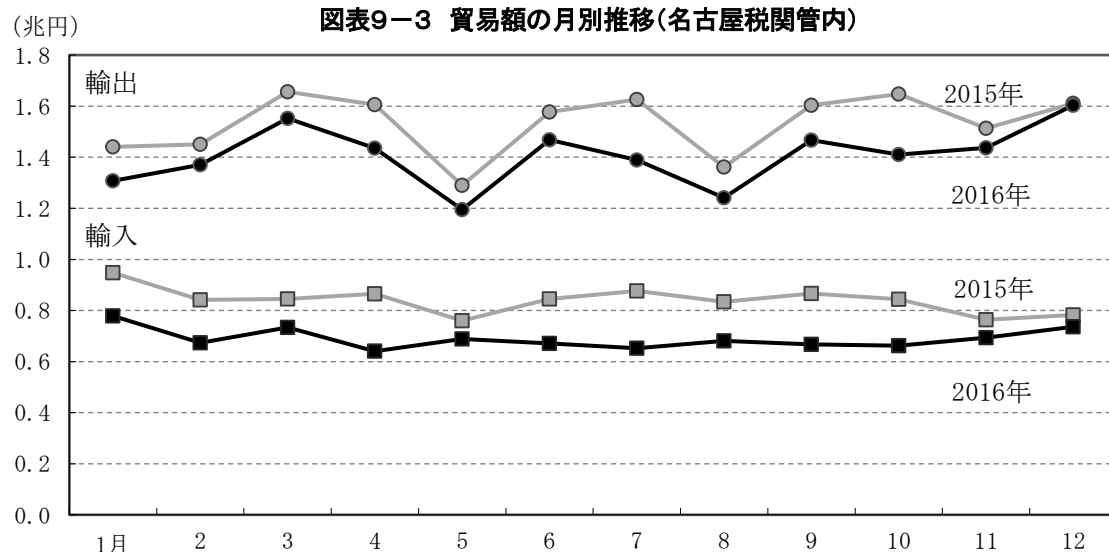
また、16年の輸出額、輸入額の月別推移をみると、いずれの月も15年の水準を下回っている（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(主要地域では中東への輸出が大幅に減少)

2016年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、自動車の部分品などは増加したものの、金属加工機械、鉄鋼などが減少したことから、同8.4%減の6兆1057億円と2年連続の減少となった。うち中国向けは、自動車の部分品などは増加したものの、通信機、金属加工機械などが減少したことから、同4.3%減の2兆3612億円と2年連続の減少となった。

アメリカ向けは、通信機などは増加したものの、自動車、航空機類などが減少したことから、前年比7.2%減の4兆8633億円と5年ぶりの減少となった。

EU向けは、自動車の部分品などは増加したものの、事務用機器、染料・なめし剤及び着色剤などが減少したことから、同0.8%減の2兆3109億円と4年ぶりの減少となった。

中東向けは、半導体等製造装置などは増加したものの、自動車、自動車の部分品などが減少したことから、同16.4%減の1兆2095億円と5年ぶりの減少となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア36.2%(前年36.2%)、アメリカ28.8%(同28.5%)、EU13.7%(同12.7%)、中東7.2%(同7.9%)、その他14.1%(同14.7%)となった(図表9-4、9-5)。

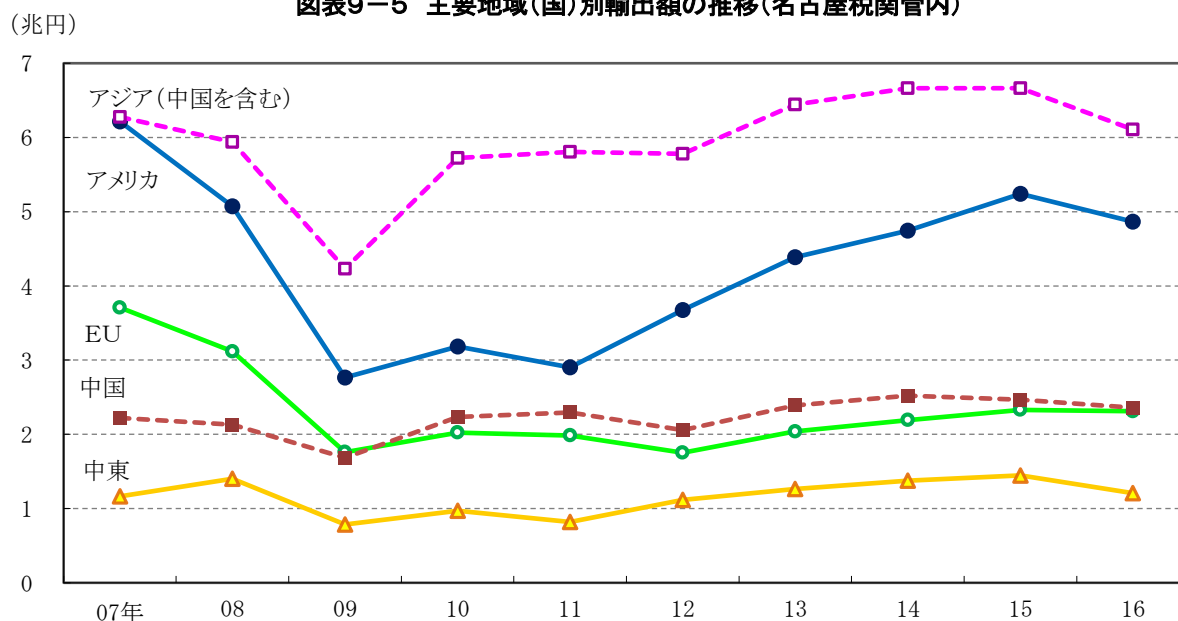
図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
7	14.8	21.9	△ 1.4	12.6	44.3
8	△ 5.4	△ 4.0	△ 18.4	△ 16.0	20.3
9	△ 28.7	△ 21.1	△ 45.5	△ 43.5	△ 43.9
10	35.2	32.8	15.1	14.9	23.6
11	1.4	2.6	△ 8.8	△ 1.9	△ 15.7
12	△ 0.4	△ 10.2	26.6	△ 11.7	36.3
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比8.3%減の5兆2837億円と5年ぶりの減少となった。地域別ではEU向けが同1.0%増加したものの、中東向け（前年比△8.2%）、アメリカ向け（同△6.7%）、などで減少した。なお、16年の管内の自動車輸出額の全国シェアは46.6%となっている。

自動車の部分品は、同1.4%増の2兆1974億円と2年連続の増加となった。地域別ではEU向け（同9.9%）、アジア向け（同2.6%）などで増加した。

原動機は、同9.6%減の7335億円と3年連続の減少となった。地域別ではEU向けが同2.4%増加したものの、アジア向け（同△10.2%）などで減少した。

電気計測機器は、同1.0%減の5000億円と7年ぶりの減少となった。地域別ではアジア向け（同△8.2%）、アメリカ向け（同△2.1%）などで減少した。

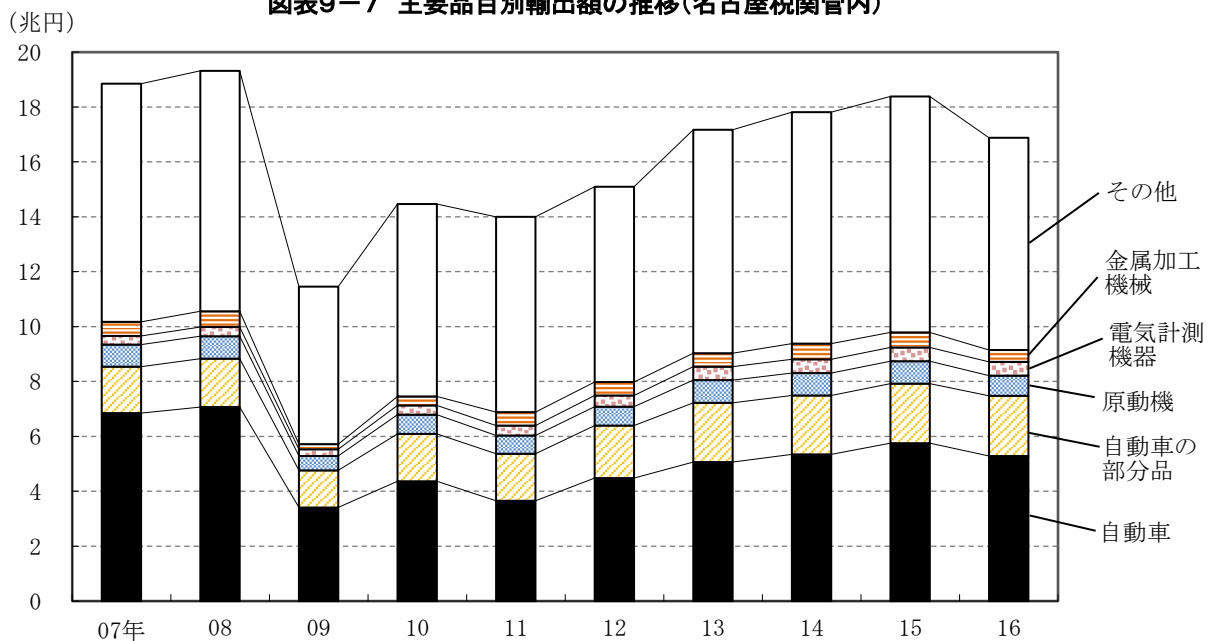
金属加工機械は、同21.1%減の4317億円と2年連続の減少となった。地域別ではアジア向け（同△28.3%）、アメリカ向け（同△17.7%）などで減少した（図表9-6、9-7）。

図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2016年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	52,837	△ 8.3	31.3	2,307,587	台	△ 1.1
2	自動車の部分品	21,974	1.4	13.0	1,503,074,396	kg	5.9
3	原動機	7,335	△ 9.6	4.3	417,139,908	kg	△ 6.3
4	電気計測機器	5,000	△ 1.0	3.0	—	—	—
5	金属加工機械	4,317	△ 21.1	2.6	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(主要地域では中東からの輸入は大幅に減少)

2016年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、船舶類などは増加したものの、石油ガス類、半導体等電子部品などが減少したことから、同13.6%減の4兆3650億円と7年ぶりの減少となった。うち中国は、事務用機器などは増加したものの、衣類及び同付属品、半導体等電子部品などが減少したことから、同12.9%減の2兆677億円と7年ぶりの減少となった。

アメリカからは、原動機などは増加したものの、通信機、とうもろこしなどが減少したことから、前年比8.4%減の7592億円と6年ぶりの減少となった。

EUからは、自動車などは増加したものの、航空機類、有機化合物などが減少したことから、同3.6%減の1兆1089億円と7年ぶりの減少となった。

中東からは、石油製品などは増加したものの、原油及び粗油、石油ガス類などが減少したことから、同39.6%減の1兆397億円と2年連続の減少となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア52.7%(前年50.2%)、アメリカ9.2%(同8.2%)、EU13.4%(同11.4%)、中東12.6%(同17.1%)、その他12.1%(同13.1%)となった(図表9-8、9-9)。

図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

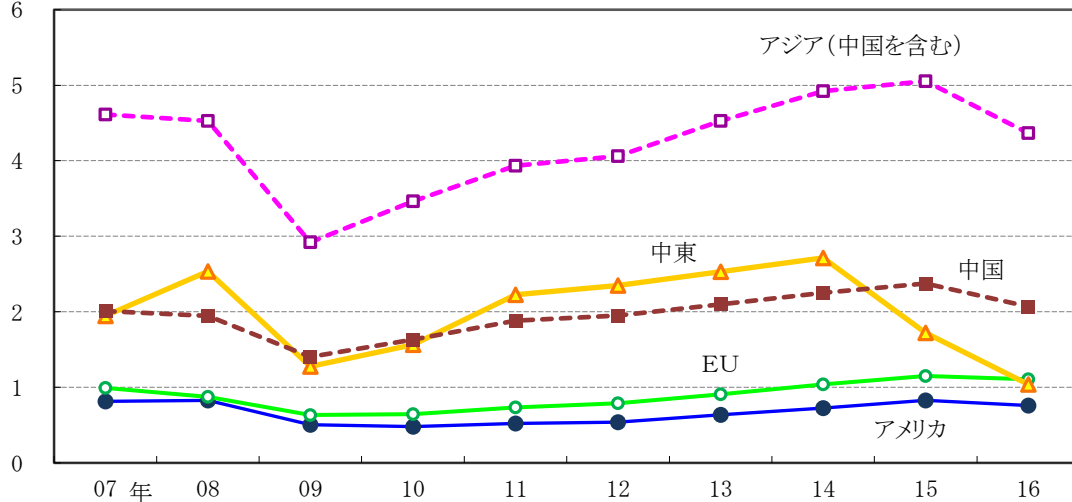
(単位:%)

年	アジア	中国	アメリカ	EU	中東
7	9.4	11.1	8.7	0.1	14.5
8	△ 1.9	△ 3.0	1.7	△ 12.0	30.2
9	△ 35.5	△ 27.9	△ 38.7	△ 27.4	△ 49.7
10	18.6	16.2	△ 5.3	1.5	22.7
11	13.5	15.4	9.1	13.7	42.4
12	3.2	3.6	2.7	7.9	5.4
13	11.6	7.5	18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 35.9%減の 7788 億円と 2 年連続の減少となった。地域別ではアジア（同△71.4%）、中東（前年比△34.8%）などからの輸入が減少した。

石油ガス類は、同 43.3%減の 6284 億円と 2 年連続の減少となった。地域別では中東（同△56.3%）、アジア（同△42.3%）などからの輸入が減少した。

自動車は、同 4.3%増の 5734 億円と 7 年連続の増加となった。地域別ではアジア（同 25.3%）、EU（同 3.1%）などからの輸入が増加した。

衣類及び同付属品は、同 6.6%減の 3806 億円と 4 年ぶりの減少となった。地域別ではEU（同 12.8%減）、アジア（同 6.6%減）などからの輸入が減少した。

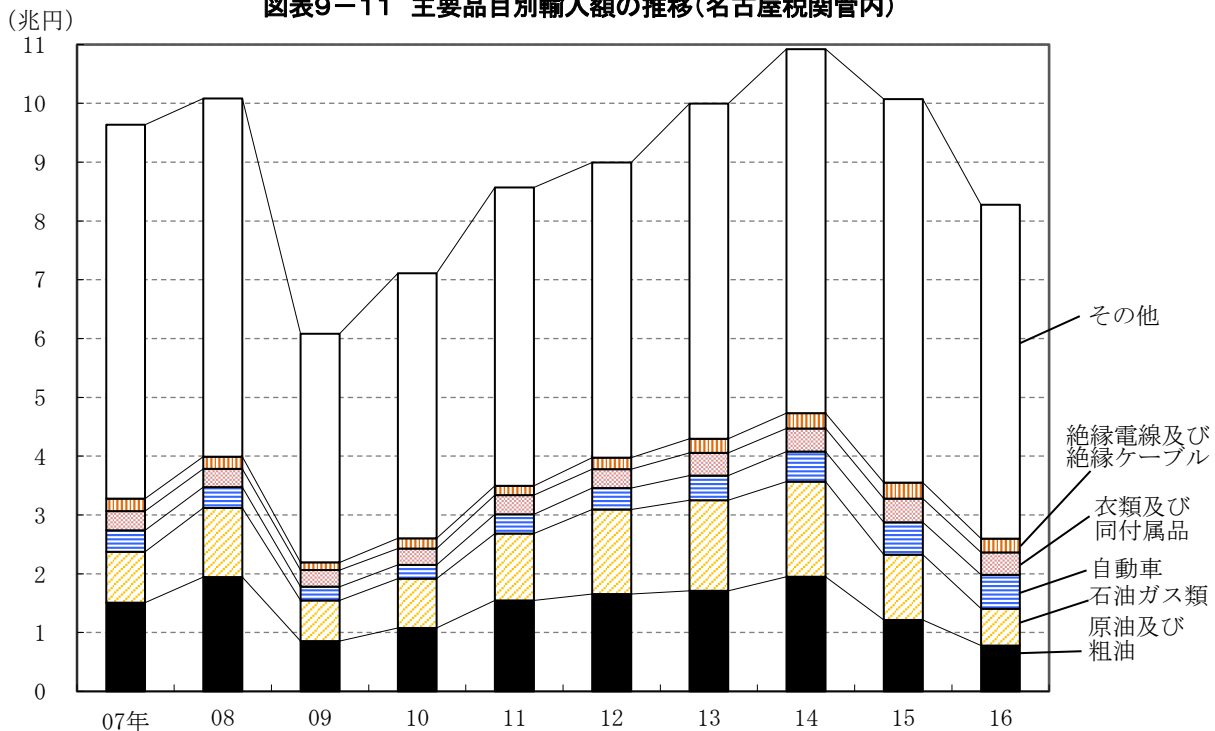
絶縁電線及び絶縁ケーブルは、同 12.0%減の 2359 億円と 5 年ぶりの減少となった。地域別ではアメリカ（同 12.1%）などからの輸入が増加したものの、EU（同△37.6%）、アジア（同△12.0%）などからの輸入が減少した（図表 9-10、9-11）。

図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2016年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	7,788	△ 35.9	9.4	27,840,160	kℓ	△ 4.2
2	石油ガス類	6,284	△ 43.3	7.6	16,059,049	t	△ 3.9
3	自動車	5,734	4.3	6.9	190,699	台	0.5
4	衣類及び同付属品	3,806	△ 6.6	4.6	—	—	—
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	2,359	△ 12.0	2.9	112,324,325	kg	1.8

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 11 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2016 年の輸出額は、4 港ともに減少し、合計で前年比 8.2%減の 14 兆 1126 億円と 5 年ぶりの減少となった。

また、同年の輸入額は、三河港で増加したものの、名古屋港、中部空港、衣浦港の 3 港で減少し、合計で同 15.6%減の 6 兆 1821 億円と 2 年連続の減少となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 1.5%減の 7 兆 9305 億円（前年 8 兆 527 億円）の黒字となった。

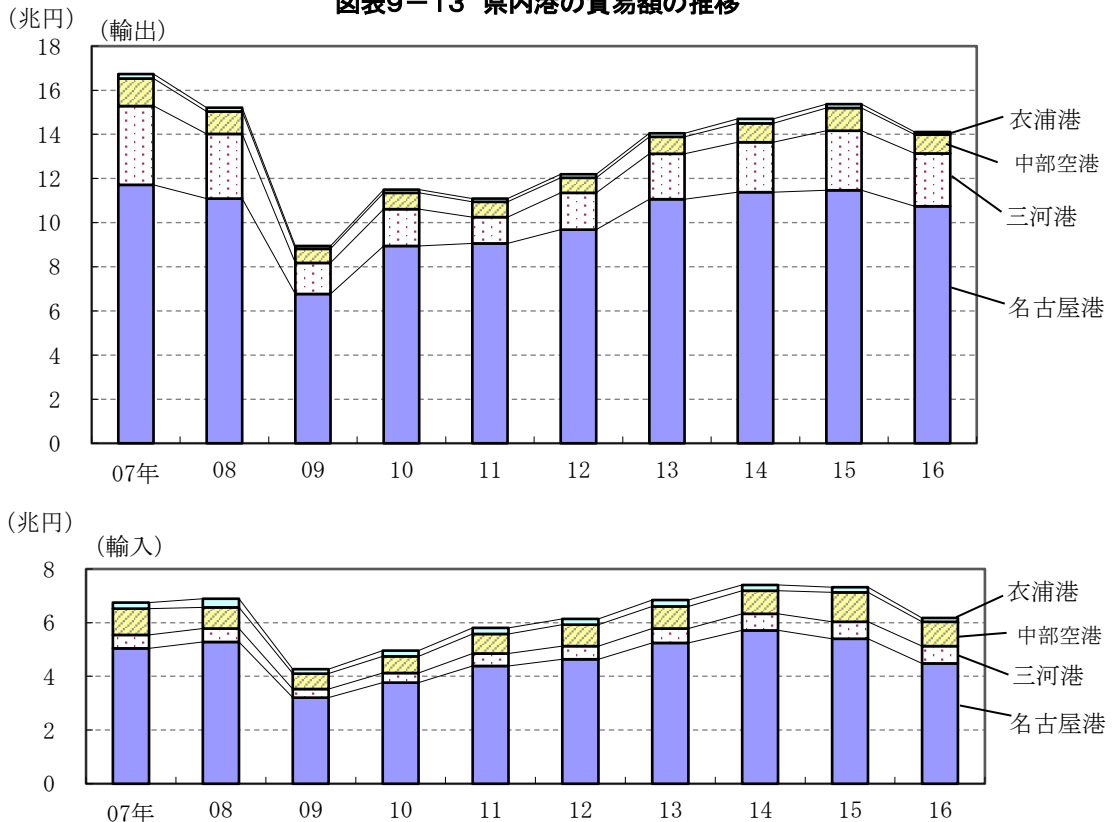
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、16 年の輸出額は、海港では 18 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でも 5 年連続でトップとなり、全国シェアの 15.3%を占めている。また、16 年の輸入額は、海港で東京港に次いで第 2 位となり、全国シェアの 6.8%を占めている（図表 9-12、9-13）。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2016年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	107,455	△ 6.3	15.3	1	成田空港	113,131	△ 10.3	17.1
2	成田空港	90,349	1.4	12.9	2	東京港	105,873	△ 6.9	16.0
3	横浜港	68,847	△ 8.6	9.8	3	名古屋港	44,804	△ 17.0	6.8
4	東京港	58,204	△ 6.8	8.3	4	大阪港	43,412	△ 13.2	6.6
5	神戸港	51,101	△ 7.9	7.3	5	横浜港	37,999	△ 17.8	5.8
8	三河港	23,881	△ 11.5	3.4	14	中部空港	9,071	△ 17.3	1.4
15	中部空港	8,527	△ 17.0	1.2	21	三河港	6,409	0.6	1.0
45	衣浦港	1,264	△ 28.9	0.2	42	衣浦港	1,538	△ 18.7	0.2
全国計		700,358	△ 7.4	100.0	全国計		660,420	△ 15.8	100.0
県内港計		141,126	△ 8.2	20.2	県内港計		61,821	△ 15.6	9.4

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表9-13 県内港の貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2016年の輸出額は、前年比6.3%減の10兆7455億円と7年ぶりの減少となった。また、輸入額は、同17.0%減の4兆4804億円と2年連続の減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では自動車の部分品などは増加に寄与したものの、自動車、金属加工機械などは減少に寄与し、輸入では船舶類などは増加に寄与したものの、石油ガス類、原油及び粗油などは減少に寄与した。

なお、輸出額のうち26.6%は自動車で、全国シェアの25.2%を占めている（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2016年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
自動車	△ 7.8	26.6	△ 2.1	石油ガス類	△ 42.7	7.2	△ 4.4	
自動車の部分品	3.8	16.8	0.6	原油及び粗油	△ 38.5	5.2	△ 2.7	
原動機	△ 14.0	4.1	△ 0.6	アルミニウム及び同合金	△ 18.8	4.8	△ 0.9	
金属加工機械	△ 19.3	3.6	△ 0.8	絶縁電線及び絶縁ケーブル	△ 11.2	4.2	△ 0.4	
電気計測機器	△ 1.9	3.5	△ 0.1	衣類	△ 9.0	3.6	△ 0.3	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2016年の輸出額は、前年比17.0%減の8527億円と4年ぶりの減少となった。また、輸入額は、同17.3%減の9071億円と7年ぶりの減少となった。

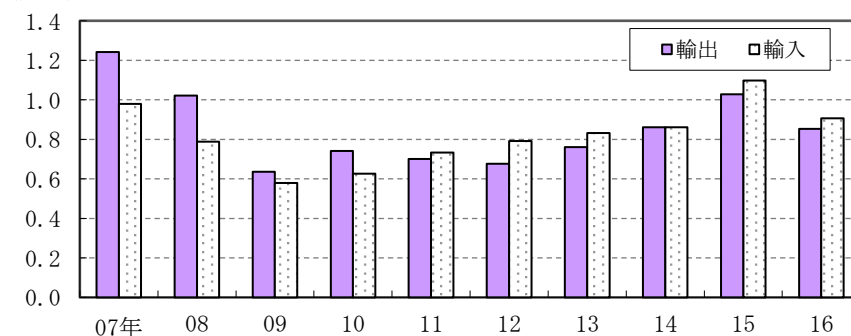
対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では半導体等製造装置などは増加に寄与したものの、通信機、半導体等電子部品などは減少に寄与し、輸入では原動機などは増加に寄与したものの、半導体等電子部品、有機化合物などが減少に寄与した（図表9-15、9-16）。

図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2016年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	
半導体等電子部品	△ 25.1	10.1	△ 2.8	半導体等電子部品	△ 32.9	11.1	△ 4.5	
電気計測機器	5.6	8.5	0.4	航空機類	△ 16.9	9.6	△ 1.6	
電気回路等の機器	△ 17.5	6.7	△ 1.2	原動機	19.6	6.5	0.9	
自動車の部分品	△ 7.2	5.1	△ 0.3	有機化合物	△ 30.9	6.0	△ 2.2	
原動機	△ 12.6	4.9	△ 0.6	電気計測機器	△ 2.4	3.4	△ 0.1	

資料:財務省「税関別概況品別表」

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2016年の輸出額は、前年比11.5%減の2兆3881億円と5年ぶりの減少となった。また、輸入額は、同0.6%増の6409億円と7年連続の増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では船舶類などは増加に寄与したものの、自動車、鉄道用車両などは減少に寄与した。輸入では、自動車、半導体等電子部品などは増加に寄与したものの、鉄鋼などは減少に寄与した。

輸出額のうち95.1%は自動車で、全国シェアの20.0%を占めている。また、輸入額のうち86.5%は自動車で、全国シェアの47.0%を占めている（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2016年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
自動車	△ 11.6	95.1	△ 11.1	自動車	3.4	86.5	2.9
船舶類	14.9	1.3	0.2	鉄鋼のフラットロール製品	△ 11.4	2.9	△ 0.4
石油製品	△ 21.7	0.4	△ 0.1	絶縁電線及び絶縁ケーブル	△ 25.4	1.5	△ 0.5
(鉄鋼くず)	△ 9.0	0.4	△ 0.0	果実	6.0	1.2	0.1
鉄鋼のフラットロール製品	20.3	0.3	0.0	有機化合物	△ 9.2	0.5	△ 0.1

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2016年の輸出額は、前年比28.9%減の1264億円と2年連続の減少となった。また、輸入額は、同18.7%減の1538億円と3年連続の減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出ではプラスチックなどは増加に寄与したものの、鉄鋼、航空機類などは減少に寄与し、輸入では原動機などは増加に寄与したものの、石炭、石油ガス類などは減少に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2016年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
航空機類	△ 14.5	61.9	△ 7.5	石炭	△ 17.5	50.5	△ 8.7
管及び管用継ぎ手	△ 55.6	23.4	△ 20.8	とうもろこし	△ 18.6	16.2	△ 3.0
(鉄鋼のくず)	0.6	8.0	0.0	石油ガス類	△ 34.8	9.6	△ 4.2
鉄鋼のフラットロール製品	△ 1.1	3.4	△ 0.0	パルプウッド等	△ 5.7	6.0	△ 0.3
有機化合物	△ 12.8	2.1	△ 0.2	合金鉄	△ 52.8	1.5	△ 1.4

資料:財務省「税関別概況品別表」

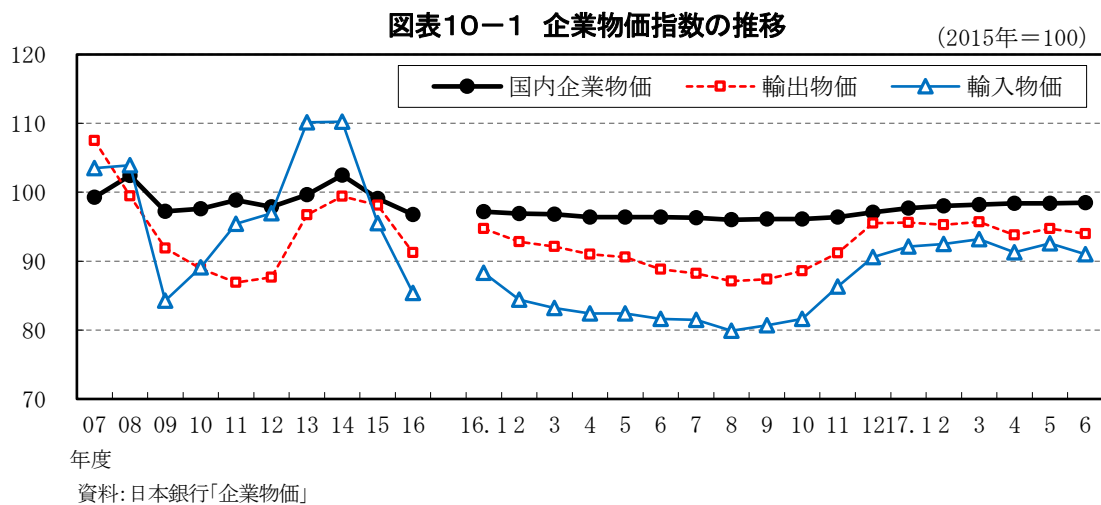
10 下落した企業物価と消費者物価

2016年度の企業物価（全国）は、年度初めの原油安や円高の傾向が、エネルギー関連の企業物価の値下がりにつながり、2年連続で下落した。

消費者物価（全国）は、原油安の影響で物価を押し上げる力が弱く、4年ぶりの下落となった。

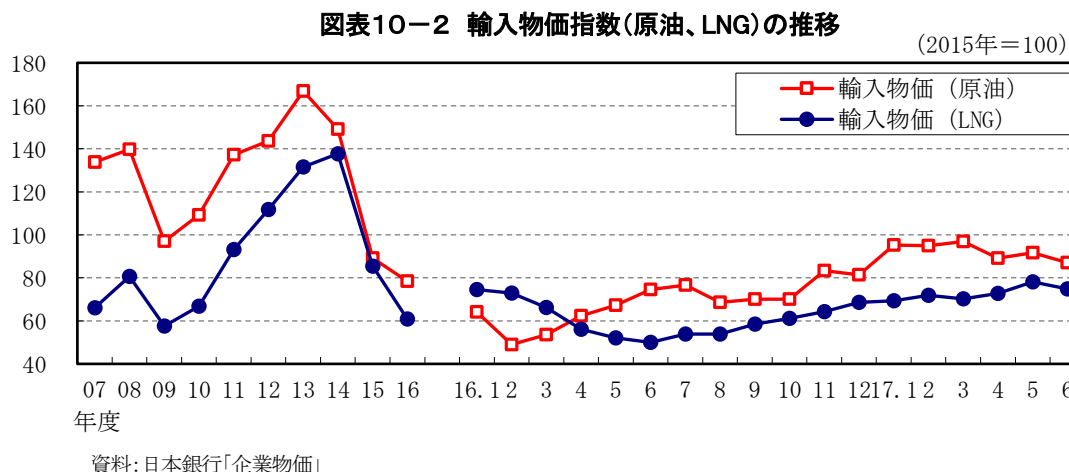
（2年連続で下落した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2016年度の国内企業物価指数（2015年＝100）は、96.8となり前年度比で2.3%下落し、2年連続で前年度を下回った。輸出物価指数は91.3と前年度比で6.9%の下落、輸入物価指数は85.4と前年度比で10.6%下落し、いずれも2年連続で前年度を下回った。16年以降の動きを月別で見ると、国内企業物価指数はほぼ横ばいから17年6月にかけてやや上昇傾向となった。輸出物価、輸入物価はともに、16年8月まで下落が続いた。その後は上昇し、12月以降はほぼ横ばいとなっている。（図表10-1）。



輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）をみると、原油は10年度から13年度にかけては4年連続で上昇したものの、14年度以降は下落傾向にあり、16年度は同11.9%下落と3年連続で前年度を下回った。原発停止に伴う火力発電の代替により、11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、10年度から14年度にかけて5年連続で上昇したが、15年度は同38.0%下落と6年ぶりに下落に転じ、16年度は同28.8%下落と2年連続で前年度を下回った。

16年以降の動きを月別で見ると、液化天然ガスは16年6月まで下落が続いた後、7月以降は緩やかな上昇傾向が続いている。原油は16年2月以降、緩やかな上昇基調となっている。（図表10-2）。



(上昇傾向であった石油・石炭製品)

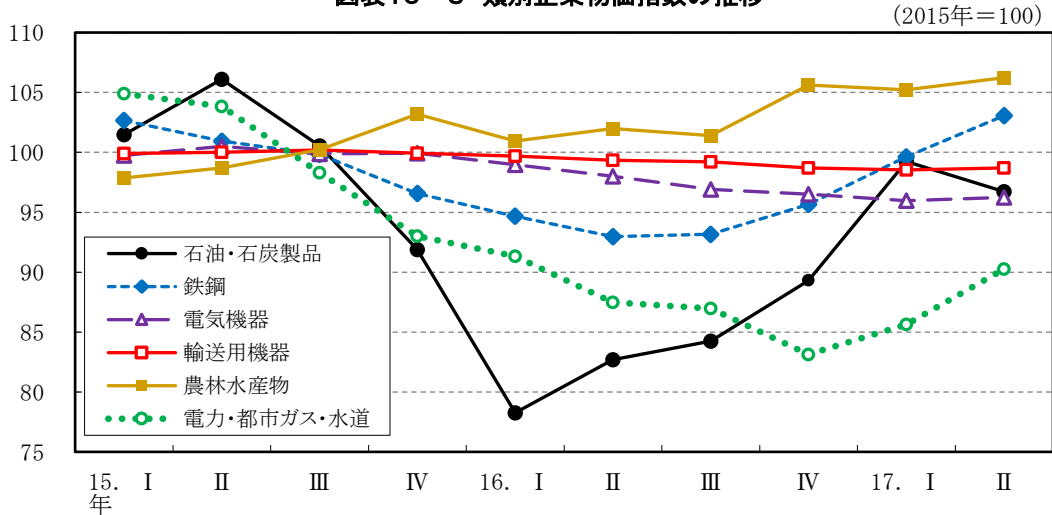
2016年度の国内企業物価を四半期別で見ると、石油・石炭製品は16年4-6月期から17年1-3月期にかけて4四半期連続で上昇した。

鉄鋼は、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速の影響を受け、15年1-3月期から16年4-6月期まで緩やかに下落した後、16年7-9月期以降は17年4-6月期にかけて3四半期連続で増加した。

電力・都市ガス・水道は、15年1-3月期以降、16年10-12月期まで下落を続けていたが、17年1-3月期には上昇に転じた。

農林水産物は15年1-3月期以降緩やかな上昇傾向にあり、16年度においても上昇と下落を繰り返しながら、緩やかに上昇した(図表10-3)。

図表10-3 類別企業物価指数の推移



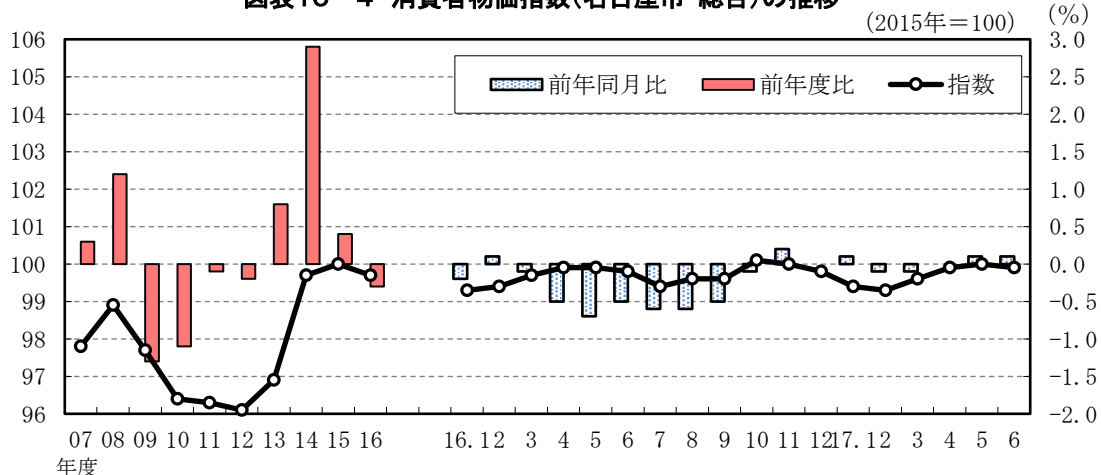
資料: 日本銀行「企業物価」

(4年ぶりに下落した消費者物価)

消費者物価の動向を消費者物価指数(名古屋市・総合、2015年=100)の動きで見ると、2016年度は99.7と前年度に比べ0.3%下落し、4年ぶりに下落した。原油安による光熱費の下落など、物価を押し上げる力が弱く、16年度前半に前年同月比でマイナスが続いた。

月別で見ると、16年4月から10月まで前年同月比でマイナスが続いたが、11月以降に一時的にプラスとなる月もあった。指数の動きを見ると、16年度は全体を通して大きな動きはなく、ほぼ横ばいであった(図表10-4)。

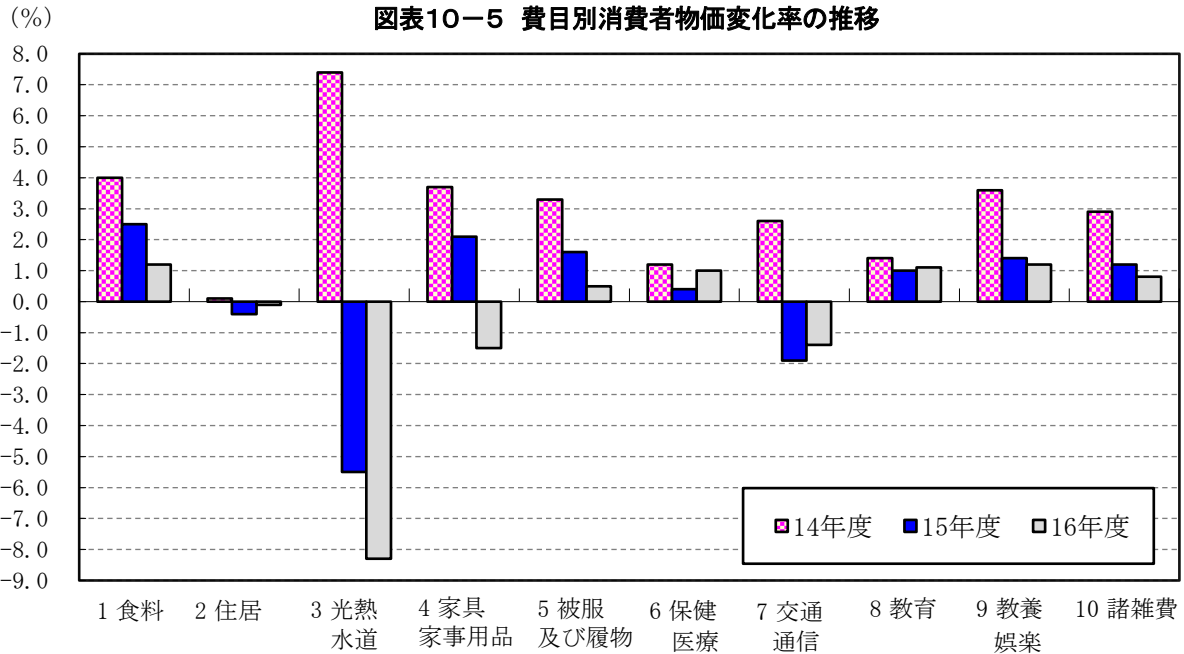
図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移



資料: 総務省統計局「消費者物価指数」

(上昇した食料、下落した光熱・水道)

10大費目指数の動きをみると、2016年度は、食料と教養娯楽がともに前年度比で1.2%上昇した。また、教育が同1.1%上昇、保健医療が同1.0%上昇するなど、10項目のうち6項目で上昇した。一方で、光熱・水道は15年度の5.5%の下落に続き、16年度は8.3%の下落と大幅に前年度を下回った(図表10-5)。



石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、10年1-3月期から上昇傾向が続き、14年7-9月期にピークを迎えた。その後、下落傾向が続き16年1-3月期には112.2円まで下落したが、4-6月期以降は5四半期連続で上昇し、17年4-6月期には130.6円となった(図表10-6)。

